

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第131期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高丸博次

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06(6447)5822

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 安井直久

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03(5689)6601

【事務連絡者氏名】 取締役 東京総務部長 沢田寿行

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	99,799	106,248	119,053	129,219	121,006
経常利益	(百万円)	5,068	4,981	5,104	4,909	1,465
当期純利益	(百万円)	3,421	3,323	3,023	3,205	830
純資産額	(百万円)	33,609	40,635	42,300	42,737	30,662
総資産額	(百万円)	82,237	92,586	98,238	98,537	81,036
1株当たり純資産額	(円)	536.49	648.91	666.20	674.22	501.67
1株当たり当期純利益	(円)	53.92	52.41	48.35	51.27	13.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	40.9	43.9	42.4	42.8	37.5
自己資本利益率	(%)	10.6	9.0	7.3	7.6	2.3
株価収益率	(倍)	10.6	11.4	13.0	7.7	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,055	2,855	4,074	2,392	2,981
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,686	560	6,254	3,572	3,658
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,985	268	25	1,623	1,068
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,393	5,590	3,516	4,212	3,673
従業員数(ほか、平均臨時雇 用者数)	(名)	2,780 ()	2,756 (301)	2,950 (386)	3,005 (425)	2,949 (419)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成18年3月期から臨時従業員数が相当数以上となったため、「平均臨時雇用者数」を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	59,242	61,767	66,303	69,171	66,871
経常利益	(百万円)	3,457	3,400	3,247	2,693	1,579
当期純利益	(百万円)	3,425	2,463	2,074	1,850	383
資本金	(百万円)	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472
発行済株式総数	(千株)	62,601	62,601	62,601	62,601	62,601
純資産額	(百万円)	34,461	38,791	38,343	37,986	34,929
総資産額	(百万円)	70,962	77,574	79,807	77,523	71,386
1株当たり純資産額	(円)	550.19	619.49	613.10	607.52	577.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	54.07	38.74	33.16	29.60	6.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	48.6	50.0	48.0	49.0	48.9
自己資本利益率	(%)	10.3	6.7	5.4	4.8	1.1
株価収益率	(倍)	10.6	15.5	19.0	13.3	43.9
配当性向	(%)	18.5	25.8	36.2	40.5	194.2
従業員数(ほか、平均臨時雇 用者数)	(名)	831 (108)	814 (126)	810 (134)	783 (144)	793 (148)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額10円は、特別配当2円を含んでおります。

また、平成19年3月期の1株当たり配当額12円は、創立110周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治29年11月	個人商店阪田インキ製造所(のちに阪田商会と改称)として大阪市で創業し、新聞インキの製造販売を開始
大正9年9月	株式会社組織に改組
昭和22年6月	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和35年12月	伊丹工場(現 大阪工場)を兵庫県伊丹市に建設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和37年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替
昭和44年12月	野田工場(現 東京工場)を千葉県野田市に建設
昭和50年12月	阪田機器整備工業株式会社(現 サカタインクスエンジニアリング株式会社・連結子会社)を設立
昭和57年1月	株式会社サカタ現像所(現 サカタラボステーション株式会社・連結子会社)を設立
昭和62年4月	SAKATA INX ESPANA,S.A.(現 連結子会社)をスペインに設立
昭和62年10月	商号をサカタインクス株式会社に変更
昭和63年2月	INX INTERNATIONAL INCORPORATED(現 THE INX GROUP LIMITED・連結子会社)を持株会社として米国に設立
昭和63年4月	INX INTERNATIONAL INCORPORATEDがAcme Printing Ink Companyを買収
昭和63年12月	東京証券取引所市場第一部上場
平成元年5月	P.T. SAKATA INX INDONESIA(現 連結子会社)をインドネシアに設立
平成元年10月	INX INTERNATIONAL INCORPORATEDがMidland Color Companyを買収
平成4年1月	Acme Printing Ink CompanyとMidland Color Companyを統合し、INX International Ink Co.(現 連結子会社)をTHE INX GROUP LIMITEDの子会社として米国に設立
平成4年7月	サカタインクスインターナショナル株式会社(現 シークス株式会社・関連会社)を設立し、同年10月、電子部品等の輸出入に係わる事業を譲渡
平成4年7月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、THE INX GROUP (UK) LIMITED(現 INX International UK Limited・連結子会社)を英国に設立
平成5年3月	MEGA FIRST SAKATA INX SDN.BHD.(現 SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.・連結子会社)をマレーシアに設立
平成6年2月	羽生工場を埼玉県羽生市に建設
平成7年8月	MONTARI SAKATA INX LIMITED(現 SAKATA INX (INDIA) LIMITED・連結子会社)をインドに設立
平成7年10月	大栄化工不動産株式会社を吸収合併
平成11年11月	東洋インキ製造株式会社と生産、ロジスティックス、デジタル関連事業及び国際事業に関する業務提携に合意(平成12年5月 資本提携に合意)
平成13年4月	サカタラボステーション株式会社に写真関連事業を譲渡
平成14年12月	SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD.(現 連結子会社)を中国に設立
平成15年4月	サカタインクスエンジニアリング株式会社に色彩関連事業を譲渡
平成15年11月	SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.の子会社として、SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)をベトナムに設立
平成16年5月	INX International Ink Co.の子会社として、持株会社INX EUROPE LIMITED(現 連結子会社)を英国に設立
平成16年5月	INX EUROPE LIMITEDの子会社として、INX International FRANCE SAS(現 連結子会社)をフランスに設立し、その後同社がHolliday Encres,S.A.を買収
平成16年7月	MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.(現 非連結子会社)を中国に設立
平成17年12月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、Triangle Digital INX Co.(現 連結子会社)を米国に設立し、その後同社がTRIANGLE DIGITAL LLCを買収
平成19年4月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、Innovative Solutions INX Co.(現 連結子会社)を米国に設立し、その後同社がInnovative Solutions Incを買収
平成20年4月	THE INX GROUP LIMITEDがMegaink Digital A.S.(現 非連結子会社)を買収
平成20年7月	THE INX GROUP LIMITEDがAnteprima S.R.L.(現 非連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(サカタインクス株式会社)、子会社30社及び関連会社6社により構成されており、国内外での印刷用インキの製造販売、印刷用機材の販売を主な事業として取組んでおります。

当社グループの事業内容は次の通りであります。なお、当社グループの事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(印刷用インキ事業)

当事業では、主として日本、北米、アジア及び欧州の各市場向けに、新聞用インキ、オフセット用インキ、段ボール・紙袋用インキ、包装用グラビアインキ及び金属用インキ等の各種印刷用インキの製造販売を行っております。なお、グループ各社は現地調達、現地生産を基本としておりますが、一部の製品及び原材料においては当社グループ各社間で取引が行われております。

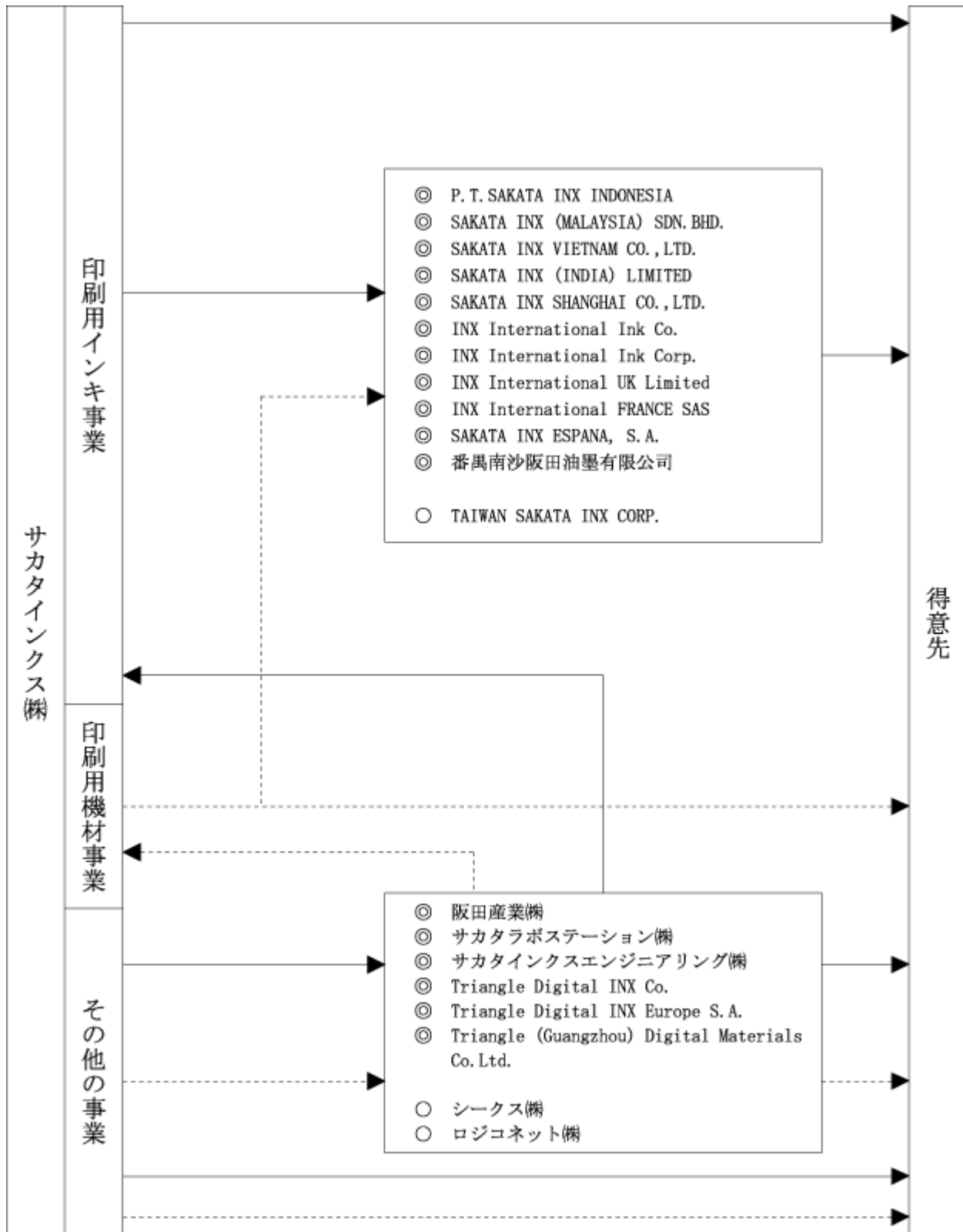
(印刷用機材事業)

当事業では、主として日本市場向けに、製版用感材及び印刷用版材等の印刷製版用材料並びに各種印刷製版関連機器を販売しております。

(その他の事業)

当事業では、主として日本市場向けに、電子情報関連機器及び色彩関連機器の販売、化成品の販売、大型ディスプレイの製作を行っております。また、主として日本、北米、アジア及び欧州の各市場向けに、記録材料関連品及び顔料分散技術関連品の製造販売を行っております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次の通りであります。



(注) ◎連結子会社 —▶ 製品、原材料
 ○持分法適用関連会社 - - -▶ 商品

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 阪田産業(株)	大阪市中央区	百万円 30	その他の事業	100.00	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入、役員の兼任1名
サカタラボステーション(株)	東京都港区	百万円 180	その他の事業	100.00	商品の販売及び仕入、設備の貸与及び金銭の貸付
サカタインクスエンジニアリング(株)	東京都板橋区	百万円 50	その他の事業	100.00	製品・商品の販売及び商品の仕入、役員の兼任1名
THE INX GROUP LIMITED (注)2	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 60	印刷用インキ事業	100.00	役員の兼任2名
INX International Ink Co. (注)2、4	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 10	印刷用インキ事業	100.00 (100.00)	製品・商品の販売及び原材料の仕入、役員の兼任2名
INX International Ink Corp.	QUEBEC, CANADA	千CAN\$ 1,292	印刷用インキ事業	100.00 (100.00)	
INX EUROPE LIMITED	LANCASHIRE, ENGLAND	Stg 1	印刷用インキ事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
INX International UK Limited	LANCASHIRE, ENGLAND	千Stg 1,308	印刷用インキ事業	100.00 (100.00)	
INX International FRANCE SAS	BRETIGNY, FRANCE	千Euro 1,600	印刷用インキ事業	100.00 (100.00)	商品の販売
Triangle Digital INX Co. (注)2	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 6	その他の事業	90.00 (90.00)	製品の販売、役員の兼任2名
Triangle Digital INX Europe S.A.	LUXEMBOURG	千Euro 31	その他の事業	90.00 (90.00)	役員の兼任1名
Triangle (HK) Digital Materials Limited	CENTRAL, HONGKONG	HK\$ 0.4	その他の事業	90.00 (90.00)	役員の兼任2名
Triangle (Guangzhou) Digital Materials Co.Ltd.	中国広東省 広州市	百万円 2	その他の事業	90.00 (90.00)	製品の販売
SAKATA INX ESPANA,S.A.	BARCELONA, SPAIN	千Euro 3,606	印刷用インキ事業	100.00	製品・商品の販売、役員の兼任2名
P.T.SAKATA INX INDONESIA	JAKARTA, INDONESIA	百万Rp 7,016	印刷用インキ事業	51.00	製品・商品の販売
SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.	SHAH ALAM, MALAYSIA	百万RM 11	印刷用インキ事業	100.00	製品・商品の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.	BINH DUONG, VIETNAM	百万VND 100,317	印刷用インキ事業	100.00 (3.04)	製品・商品の販売
SAKATA INX (INDIA) LIMITED (注)2	NEW DELHI, INDIA	百万Rs 583	印刷用インキ事業	100.00	商品の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. (注)2	中国 上海市	百万円 86	印刷用インキ事業	98.17	製品・商品の販売、役員の兼任2名
番禺南沙阪田油墨有限公司	中国広東省 広州市	百万円 2	印刷用インキ事業	100.00 (25.00)	役員の兼任1名
その他2社					
(持分法適用関連会社) シークス(株) (注)5	大阪市中央区	百万円 2,144	その他の事業	23.71	製品の販売、役員の兼任1名
ロジコネット(株)	埼玉県川口市	百万円 200	その他の事業	50.00	物流業務全般の委託、商品の仕入
TAIWAN SAKATA INX CORP.	TAIPEI, TAIWAN	百万NT\$ 100	印刷用インキ事業	50.00	製品・商品の販売、役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有割合を表しております。

- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りであります。(決算日：平成20年12月31日)

会社名	売上高 (百万円)	経常損失 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
INX International Ink Co.	30,017	31	263	10,355	15,613

- 5 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷用インキ事業	2,513 (357)
印刷用機材事業	124 (11)
その他の事業	221 (44)
全社(共通)	91 (7)
合計	2,949 (419)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
793 (148)	38.5	15.3	6,527

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要な労働組合は、サカティンクス労働組合であり、上部団体には加盟していません。

なお、サカティンクス労働組合の組合員数は642名(うち非連結子会社及び関連会社への出向者35名)であり、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、第2四半期までは原油を始めとした資源価格が急騰し、欧米の景気減速が鮮明になり、第3四半期以降は米国発の金融危機が深刻化し、实体经济への波及が顕著となり、世界同時不況の様相が強まりました。日本経済においても、急激な円高や株安、輸出の激減が企業業績を悪化させ、信用収縮に伴い企業倒産が増加し、設備投資の落ち込みや個人消費が減少に転じるなど、非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは引き続き原材料高に対応するため、印刷用インキ事業における販売価格の改定や、アジアを中心とした拡販に取り組みましたが、北米を中心とした販売数量の落ち込みや円高による為替換算の影響により、売上高は1,210億6百万円（前期比6.4%減少）となりました。利益面では、販売数量の落ち込みや日本における価格転嫁の遅れが響き、営業利益は7億5千9百万円（前期比80.6%減少）、経常利益は14億6千5百万円（前期比70.1%減少）、当期純利益は8億3千万円（前期比74.1%減少）となりました。

事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
印刷用インキ	87,970	83,265	4,705	5.3%	5,083	2,727	2,356	46.4%
印刷用機材	30,874	27,769	3,105	10.1%	741	447	293	39.6%
その他	13,194	12,759	435	3.3%	509	14	494	97.1%
消去又は全社	2,820	2,787	33		2,419	2,430	11	
合計	129,219	121,006	8,212	6.4%	3,915	759	3,155	80.6%

(印刷用インキ事業)

印刷用インキの販売数量は、第2四半期までは景気減速の影響を受けた北米は減少したものの、日本、アジアで増加し順調に推移しました。しかし、第3四半期以降は景気悪化や競争激化に伴い北米の減少幅が急速に拡大し、比較的堅調であった日本も減少に転じ低迷しました。拡大を続けてきたアジアは、景気減速や顧客の在庫調整などの影響を受け、一部の地域を除いて急速に減少しました。売上高は、販売数量の落ち込みに加え、円高による為替換算の影響を受けた結果、832億6千5百万円（前期比5.3%減少）となりました。利益面では、販売数量の落ち込みや日本における価格転嫁の遅れが響き、営業利益は27億2千7百万円（前期比46.4%減少）となりました。

(印刷用機材事業)

印刷製版用材料は、第2四半期までは堅調に推移しましたが、第3四半期以降は印刷物の減少に伴い低調に推移しました。また、印刷製版関連機器は、業績の悪化や信用収縮の影響により設備投資の需要が急速に冷え込み、大きく落ち込みました。この結果、売上高は277億6千9百万円（前期比10.1%減少）となりました。利益面では、売上高の減少に加え、貸倒費用が増加したことにより、営業利益は4億4千7百万円（前期比39.6%減少）となりました。

(その他の事業)

顔料分散技術関連品は計画を下回ったものの前期に比べ増加しましたが、記録材料関連品は広告の減少により低調であったことに加え、円高による為替換算の影響を受けて減少しました。この結果、売上高は127億5千9百万円（前期比3.3%減少）となりました。利益面では、のれん償却額などのコストが増加したことにより、営業利益は1千4百万円（前期比97.1%減少）となりました。

所在地別セグメント

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失()			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
日本	74,532	72,254	2,278	3.1%	3,994	2,810	1,184	29.7%
アジア	10,669	11,108	438	4.1%	572	610	37	6.6%
北米	38,734	32,925	5,809	15.0%	1,491	543	2,034	
その他	7,281	7,087	193	2.7%	186	162	23	12.9%
消去又は全社	1,997	2,367	370		2,329	2,279	50	
合計	129,219	121,006	8,212	6.4%	3,915	759	3,155	80.6%

(日本)

印刷用インキの販売数量は、第2四半期までは堅調に推移しましたが、第3四半期以降は広告の減少や個人消費の減少が影響し、低調に推移しました。また、印刷製版用材料も第3四半期以降は低調に推移し、印刷製版関連機器は、景気が悪化するにつれ、その影響を大きく受けました。この結果、売上高は722億5千4百万円（前期比3.1%減少）となりました。利益面では、印刷用インキの価格転嫁の遅れや、第3四半期以降の印刷用インキの販売数量の落ち込みに加え、貸倒費用が増加したことにより、営業利益は28億1千万円（前期比29.7%減少）となりました。

(アジア)

印刷用インキの販売数量は、第2四半期までは順調に推移しましたが、第3四半期以降は景気減速や顧客の在庫調整などの影響を受け、一部の地域を除いて急速に減少しました。売上高は、販売数量の伸びが鈍化したことに加え、円高による為替換算の影響を受けた結果、111億8百万円（前期比4.1%増加）となりました。利益面では、販売価格の改定を進めたものの、販売数量の伸びの鈍化や、円高による為替換算の影響により、営業利益は6億1千万円（前期比6.6%増加）となりました。

(北米)

印刷用インキの販売数量は、景気悪化に伴い競争が激化する中、減少幅が拡大し、特に第4四半期においては、広告の減少や個人消費の減少による需要減が響きました。売上高は、販売数量の減少に加え、円高による為替換算の影響を受けた結果、329億2千5百万円（前期比15.0%減少）となりました。利益面では、販売数量が減少する一方、のれん償却額などのコストが増加したことにより、5億4千3百万円の営業損失となりました。

(その他)

印刷用インキの販売数量は、第2四半期までは好調に推移しましたが、第3四半期以降は景気後退が進み、スペイン子会社の火災による影響もあり減少しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、70億8千7百万円（前期比2.7%減少）となりました。利益面では、諸経費の増加により、営業利益は1億6千2百万円（前期比12.9%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、29億8千1百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ5億8千9百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、北米及びインドを中心とした有形固定資産の取得や、投資有価証券の取得による支出があり、36億5千8百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ8千5百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加により、10億6千8百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ5億5千5百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は36億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷用インキ事業	78,116	5.6
その他の事業	5,811	0.9
合計	83,927	5.3

- (注) 1 生産金額については期中平均販売価格により表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 印刷用機材事業については生産を行っていないため、記載しておりません。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

印刷用インキの生産は主として見込生産によっております。

小ロットのものについて受注生産を行っているものもありますが、特に受注高及び受注残高として示すほどのものはありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷用インキ事業	製品	83,245	5.3
印刷用機材事業	商品	27,136	10.1
その他の事業	製品	6,072	2.5
	商品	4,553	5.9
	計	10,625	4.0
合計		121,006	6.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

1) 当面の対処すべき課題の内容

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「社会に対し人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義と定めており、技術力、情報力を駆使し、「競争力と独自性を有した世界三大インキメーカーになること」を目標としております。また、当社は地球環境保全活動に積極的に取り組み、「地球にやさしく、人にやさしく、そして美しく」をテーマとし、あらゆる事業活動において環境に配慮した経営を図ります。

(基本方針)

1. 既存事業での収益力を強化するとともに、新規事業を推進する。
2. 企業の社会的責任を意識した事業活動と経営の効率化を図る。
3. ステークホルダーに対し、より新鮮な満足感を約束する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源の効率的な活用を図る観点から、ROA（総資産経常利益率）及び売上高経常利益率を経営指標として採用し、ROA 6.5%以上、売上高経常利益率5.0%以上を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「収益力の強化」と「社会的責任の遂行」を基本方針としております。この基本方針に沿い、以下の施策に取り組んでおります。なお、平成21年度以降の数値計画は事業環境の急激な変化や先行きに対する強い不透明感を踏まえ、公表を控えております。

[既存事業の収益力強化]

印刷用インキ分野において、日本及び北米では、環境に優しく、作業性を向上した高付加価値なインキの開発を進め、シェアアップを図ります。アジアでは、積極的に投資を続け、生産設備を活用した売上拡大を目指します。

一方コスト面では、日本で実績を上げているTPM活動を海外生産拠点に水平展開することによって、生産性の向上を図ります。

[新規製品の育成・推進]

当社グループが保有する基盤技術を最大限活用し、新規テーマの探索を行います。

画像表示材料分野では、顔料型インクジェットインキ、カラーフィルター用顔料分散体、プリンター用カラートナーの開発及び拡販に努めます。

また、機能性コーティング剤分野では、新機能性コーティング剤の開発に努めます。

[社会的責任の遂行]

当社グループが持続的成長を果たすためには、トリプルボトムライン（社会・環境・経済）のバランスを十分に意識した事業活動を進めていく必要があると考えています。

社会的側面として、「サカタインクス倫理行動基準」を定めており、全従業員に対してその精神の浸透を図ります。また、内部統制システムにつきましては、取締役会で決議した基本方針に基づき、構築及び運用を行います。

環境的側面では、環境経営の推進の一つとして、国内生産拠点では、環境負荷の低減を進めます。また、海外生産拠点ではISO14001の認証取得を推進します。

経済的側面では、前述の収益力強化に加え、経営効率の改善に努めます。

2) 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様様の共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値の源泉について

当社は、明治29年に新聞インキの製造・販売を目的とする個人商店阪田インキ製造所を創業したことに始まり、現在は新聞インキに加え各種印刷用インキ及び印刷用材料の製造・販売、さらに情報関連分野へと事業を拡大しております。そして、当社はこのような事業展開の中で、ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造をビジネステーマに、人々の暮らしを快適にする情報文化の創造を存在意義として、独自の開発力、技術力、及び生産・販売力を基礎にデジタル化著しい印刷情報産業の発展に貢献してまいりました。

当社は、このような当社の企業価値の源泉を、

- () 長年培ってきたナノテクノロジーを応用した独自の開発力・技術力
- () 顧客への迅速かつ適切な対応を実現する顧客密着型の生産・販売体制
- () 優秀な人材の確保・育成
- () 仕入先・顧客をはじめとするステークホルダーとの信頼関係
- () グループ各社を含めた環境マネジメントシステムを構築するなど、環境に配慮した事業活動の推進
- () サカタインクスグループとしてワールドワイドに事業展開するためのグローバルネットワーク

であると考えております。

企業価値向上のための取組み

当社グループは、「収益力の強化」と「社会的責任の遂行」を基本方針としております。この基本方針に沿い、以下の施策に取り組んでおります。なお、平成21年度以降の数値計画は事業環境の急激な変化や先行きに対する強い不透明感を踏まえ、公表を控えております。

[既存事業の収益力強化]

印刷用インキ分野において、日本及び北米では、環境に優しく、作業性を向上した高付加価値なインキの開発を進め、シェアアップを図ります。アジアでは、積極的に投資を続け、生産設備を活用した売上拡大を目指します。

一方コスト面では、日本で実績を上げているTPM活動を海外生産拠点に水平展開することによって、生産性の向上を図ります。

[新規製品の育成・推進]

当社グループが保有する基盤技術を最大限活用し、新規テーマの探索を行います。

画像表示材料分野では、顔料型インクジェットインキ、カラーフィルター用顔料分散体、プリンター用カラートナーの開発及び拡販に努めます。

また、機能性コーティング剤分野では、新機能性コーティング剤の開発に努めます。

[社会的責任の遂行]

当社グループが持続的成長を果たすためには、トリプルボトムライン（社会・環境・経済）のバランスを十分に意識した事業活動を進めていく必要があると考えています。

社会的側面として、「サカタインクス倫理行動基準」を定めており、全従業員に対してその精神の浸透を図ります。また、内部統制システムにつきましては、取締役会で決議した基本方針に基づき、構築及び運用を行います。

環境的側面では、環境経営の推進の一つとして、国内生産拠点では、環境負荷の低減を進めます。また、海外生産拠点ではISO14001の認証取得を推進します。

経済的側面では、前述の収益力強化に加え、経営効率の改善に努めます。

当社は、上記の課題を一つずつ着実に実行していくことが当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を目指し、平成20年3月期に係る定時株主総会（以下「第130期定時株主総会」といいます。）において、取締役の任期を1年に短縮するための定款変更議案及び社外監査役を1名増員するための監査役選任議案を株主の皆様にご承認いただきました。前者につきましては、企業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するべく、取締役の責任の明確化を図り、株主の皆様への信任を問う機会を増やすことを目的としたものであります。後者につきましては、さらなる監査機能の強化を目的としたものであります。これにより、当社の監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

当社は、このようなコーポレート・ガバナンスの強化は、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株券等の大量買付行為への対応方針（以下「本プラン」といいます。）は、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記（1）記載の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第127条第2号ロ）として、導入されるものです。

当社は、当社株券等に対する大量買付けが一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保・向上に資すると考え、大量買付けの提案がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を設定しております。

本プランの概要

本プランは、当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何は問わないものとします。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に応じるか否かを株主の皆様に適切にご判断いただくための必要十分な情報及び時間を確保するための大量買付ルールを定めております。

また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様の意思に委ねることとしております。

大量買付者は、大量買付ルールに従って、当社取締役会又は株主総会において、対抗措置の発動の是非に関する決議が行われるまでは、大量買付行為を開始することができないものとします。

大量買付ルールの内容

() 大量買付者に対する情報提供の要請

ア 意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役に対して、大量買付ルールを遵守する旨の誓約文言等を記載した買付意向表明書（以下「意向表明書」といいます。）を当社所定の書式により、日本語で提出していただくこととします。

イ 情報提供の要請

当社取締役会は、かかる意向表明書を受領した後10営業日以内に、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために提供していただく情報（以下「大量買付情報」といいます。）のリストを大量買付者に交付し、大量買付者には、速やかに当該リストに記載された情報を当社所定の書式にて、日本語で提供していただくこととします。

() 当社取締役会における大量買付行為の検討等

当社取締役会は、大量買付者から受領した大量買付情報、当社取締役会が独自に入手した情報等に基づいて、大量買付者による大量買付行為が、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものであるか否かを評価・検討し、必要に応じて、大量買付者との買付条件等に関する交渉、代替案の提案等を行なうとともに、対抗措置の発動の是非を検討することとします。これらの検討期間は、大量買付行為の態様に応じて60日間又は90日間とすることを原則としますが、検討等が十分に行われていないなどの理由により、最長30日間延長できる場合があります。

() 独立委員会の設置・勧告

本プランにおいては、大量買付者に対する対抗措置の発動にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するため、当社取締役会の諮問機関として、当社取締役会から独立した社外者のみから構成される独立委員会を設置し、当該独立委員会は、当社取締役会に対して、その諮問を受けて勧告を行うものとします。

大量買付行為に対する対抗措置

() 対抗措置発動の条件

ア 大量買付ルールが遵守された場合

大量買付者が、大量買付ルールを遵守した場合には、原則として、対抗措置の発動は行わないものとします。

ただし、大量買付者が、大量買付ルールを遵守している場合であっても、大量買付情報その他大量買付者から受領した情報及び当社取締役会が独自に入手した情報に基づいて、大量買付行為の内容等を検討した結果、当該大量買付行為が、下記a乃至fのいずれかの要件の一つ又は複数の要件に該当する当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の決議を行うものとします。

- a. 真に当社の会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、当社株式の株価をつり上げて高値で当社株券等を当社の関係者に引き取らせる目的で大量買付行為を行っている場合（いわゆるグリーンメイラー）
- b. 当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大量買付者又はそのグループに移譲させる目的で大量買付行為を行っている場合
- c. 当社の経営を支配した後に当社の資産を大量買付者又はそのグループの債務の担保や弁済原資として流用する予定で大量買付行為を行っている場合
- d. 当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする目的で大量買付行為を行っている場合
- e. 最初の買付けで全ての当社株券等の買付けの勧誘をすることなく、二段階目の買付条件を不利に（あるいは明確にしないで）設定し、買付けを行うことにより、株主の皆様が事実上売却を強要する結果となっている場合（いわゆる強圧的二段階買収）
- f. 大量買付者による支配権の取得により、当社株主、企業価値を生み出す上で必要不可欠な顧客、取引先及び当社従業員その他当社のステークホルダーの利益を含む当社の企業価値が毀損されることに加え、更に株主の皆様の共同の利益が著しく毀損されるなど、当社の企業価値だけでなく、株主の皆様の共同の利益を著しく害する場合

イ 大量買付ルールが遵守されない場合

大量買付者が、大量買付ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保のために、対抗措置の発動の決議を行うものとします。

ウ 株主総会の開催

大量買付ルールが遵守された場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告の内容を最大限尊重した上で、大量買付行為に対する対抗措置発動の是非を決議することを原則としますが、本プランに従った対抗措置の発動の決議に際して、大量買付者による大量買付行為の内容、時間的猶予等諸般の事情を考慮の上、法令及び当社取締役の善管注意義務等に鑑みて、独立委員会に対する諮問に加え、株主の皆様の意思を直接確認することが実務上適切と判断する場合には、当社取締役会は、株主総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとします。

当社取締役会は、株主総会が開催された場合、対抗措置の発動に関して、当該株主総会における株主の皆様の判断に従うものとします。

() 対抗措置の発動及びその内容

当社取締役会は、大量買付者が、大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付ルールを遵守した場合でも当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して対抗措置を発動するものとします。また、対抗措置の発動に関し、独立委員会に対する諮問に加え、株主の皆様の意思を確認するために株主総会が開催された場合には、当該株主総会における株主の皆様の判断に従って、対抗措置を発動するものとします。

具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てその他法令又は当社定款において当社取締役会の権限として認められているものの中から、その時々状況に応じて、適切なものを選択するものとします。

なお、当社取締役会は、対抗措置の発動を決定した後であっても、大量買付行為の内容の変更又は撤回等、対抗措置発動の前提となる事実に変化が生じたなどの理由により、当該大量買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかである行為であると認められなくなった場合又は対抗措置を採ることが相当ではないと判断される場合には、独立委員会への諮問を経た上で、対抗措置の発動に係る決議を中止もしくは撤回することができるものとします。

本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年6月に開催予定の第133期定時株主総会の終了の時までとし、本プランの継続については、上記定時株主総会において株主の皆様の意思を確認することとします。株主の皆様のご承認が得られた場合の有効期間は3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとし、以後も同様とします。株主の皆様からのご承認が得られなかった場合、本プランは定時株主総会終了の時をもって失効します。

もっとも、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プラン導入の趣旨に反しない限り、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記（2））について

上記（2）「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記（3））について

() 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行ったりすることを可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

() 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、 事前開示・株主意思の原則、 必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しております。

イ 株主の皆様のご意思の重視と情報開示

当社は、第130期定時株主総会における株主の皆様のご承認を本プランの発効の条件としており、本プランの導入には株主の皆様のご意思が反映されております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの導入及び廃止は、株主の皆様のご意思を尊重した形になっております。

さらに、これらに加えて、当社取締役会は、実務上適切であると判断する場合には、株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非についても、株主の皆様のご意思を確認することとされており、株主の皆様のご意思が反映されます。

また、株主の皆様は、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断、及び対抗措置の発動の是非を判断する株主総会における議決権行使等の際のご意思形成を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

ウ 当社取締役の恣意的判断を排除するための仕組み

a. 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

b. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合、又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合のみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

さらに、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非の決定は当社株主総会の決議に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策でないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料市況等の影響について

当社グループの主要販売製品である印刷用インキの原材料は、その大半を石油化学製品に依存しております。そのため、原油価格及び為替相場に異常な変動が生じた場合などには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外への事業展開について

当社グループは、印刷用インキ事業において、北米をはじめ、アジア、欧州などの世界各国にグローバル展開しております。このため、カントリーリスクが顕在化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場に異常な変動が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故等について

当社グループは、印刷用インキ事業において、猛暑、冷夏、暖冬、台風等の天候不順に伴って個人消費の動向に大きな変動が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各事業所、製造拠点が大規模な地震やその他の自然災害、事故等で被害にあった場合には、操業中断による生産能力の低下、設備の修復に伴う費用の増加等により、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有有価証券について

当社グループが保有する投資有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、証券市場の市況悪化等による評価損が発生した場合、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は、当社グループの事業に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

(業務提携に関する契約)

当社は、平成11年11月15日付で東洋インキ製造株式会社と生産、ロジスティックス、デジタル関連事業及び国際事業に関して、平成12年4月1日より業務提携(契約期間5年、以降1年毎の更新。)を行う旨の契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、市場ニーズへのタイムリーな対応と新規事業分野への積極的な取組みを、研究開発活動の基本としております。当社グループの研究開発部門は積極的な技術交流・連携を行うとともに、外部の企業・研究機関とも連携して研究開発効率の向上を図りつつ、それぞれの市場ニーズに対応した独自性のある研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は20億5千5百万円であります。
事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次の通りであります。

(印刷用インキ事業)

当連結会計年度は、日本、北米及びアジア等において、環境に優しく、作業性を向上した高付加価値なインキの開発を行ってまいりました。

日本国内では、高速印刷、CTP印刷に対応し印刷品質及び印刷作業適性に優れた新聞用インキ、一般商業印刷において環境対応型インキで高い生産性と高品位印刷を実現したオフセット輪転/枚葉インキ、特にフリーペーパー(低級紙)用オフセット輪転機用、両面8色枚葉印刷機用に進化させ、シリーズのラインナップの拡充を図りました。また、ハイソリッド型で溶剤回収を可能とした軟包装用汎用ラミネート型グラビアインキ、フィルム用途での水性グラビア/フレキソインキを開発しました。

印刷用インキ以外の製品といたしましては、排水等の環境規制に対応した湿し水や紙・フィルム用の各種機能性コーティング剤「ブライトーン」シリーズの開発、拡充を図っております。

海外では北米、アジア市場を中心に、印刷品質及び印刷作業適性に優れ、環境負担が少なく、かつコスト競争力のある製品開発を主眼に、各種印刷用インキの開発に取り組ましました。

この事業の当連結会計年度における研究開発費は15億7千1百万円であります。

(その他の事業)

当連結会計年度は、各種カラープリンター、オンデマンド印刷機等を対象とした各種カラートナー、インクジェットインキ等のデジタル記録材料、及びカラーフィルター用顔料分散体(カラー及びブラックマトリックス用途)、誘電体分散液等のエレクトロニクス向けケミカルズの高性能化研究及び実用化研究に取り組ましました。また、各種フィルム、包材向け等のガスバリア性コーティング剤「エコステージ」シリーズ、機能性顔料分散液等の研究開発を行っております。

新規事業分野への取組みを強化するため、第一、第二研究部体制からこの事業分野の研究開発を担当する第三研究部を新設し、3研究部体制で研究開発を推進しております。

この事業の当連結会計年度における研究開発費は4億8千3百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、売上高減少に伴う売上債権の減少、会計基準変更に伴うのれんの減少及び時価評価による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比175億円（17.8%）減少の810億3千6百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少により、前連結会計年度末比54億2千4百万円（9.7%）減少の503億7千4百万円となりました。

純資産は、会計基準変更に伴う利益剰余金の減少、評価・換算差額等の減少などにより、前連結会計年度末比120億7千5百万円（28.3%）減少の306億6千2百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」をご参照下さい。

(4) 翌連結会計年度の見通し

今後の世界経済は、日本、欧米はマイナス成長となり、アジアも減速するものと予想されます。

当社グループの印刷用インキ事業は、先進国においてはメディアの多様化により印刷物の需要が減少する傾向にありますが、環境配慮型製品は今後も伸びていくと予想されます。また、成長が期待されるアジアは、世界経済の減速の影響を受けるものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、印刷用インキ事業において、北米の収益力改善や、アジアでの拡販に注力し、環境配慮型製品の開発やコスト削減を図ってまいります。また、記録材料関連品、顔料分散技術関連品等の拡販により、全社を挙げて業績の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額35億8千8百万円の投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントでは、主に印刷用インキ事業において実施しており、その総額は32億3百万円であります。主な目的は製造設備の増強であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪工場 (兵庫県伊丹市)	印刷用インキ事業及びその他の事業	製造・研究設備	1,661	896	1,496 (38,930)	18	80	4,152	173 {37}
東京工場 (千葉県野田市)	印刷用インキ事業及びその他の事業	製造・研究設備	908	717	179 (41,782)	4	84	1,893	223 {59}
羽生工場 (埼玉県羽生市)	印刷用インキ事業	製造設備	305	111	860 (14,946)		1	1,279	10 {9}
大阪本社 (大阪市西区)	全社及び各事業	その他設備	149	13	1,216 (6,954)	81	19	1,480	153 {12}
東京本社 (東京都文京区)	全社及び各事業	その他設備	116	23	360 (1,274) [2,854]	93	17	611	114 {7}

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
INX International Ink Co.	ウエストシカゴ工場 (ILLINOIS, U.S.A.)	印刷用インキ事業	製造設備	558	89	97 (46,037)	4	1	751	56
	シャーロット工場 (NORTH CAROLINA, U.S.A.)	印刷用インキ事業	製造設備	370	142	34 (25,961)	5	1	554	123
	ダンカーク工場 (NEWYORK, U.S.A.)	印刷用インキ事業	製造設備	169	59	25 (206,390)	4		258	59
	ホームウッド工場 (ILLINOIS, U.S.A.)	印刷用インキ事業	製造設備	796	511	109 (24,248)	4	3	1,426	54

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 []内の数字は賃借の面積で、外数で示しております。

3 大阪本社の土地には、大阪府豊中市530㎡(賃貸)、大阪市鶴見区5,217㎡(賃貸)及び福利厚生施設(兵庫県川西市)1,207㎡が含まれております。

- 4 東京本社の土地には、東京都港区225㎡及び福利厚生施設(千葉県我孫子市他)3,882㎡(うち2,854㎡は賃借)等が含まれております。
- 5 上記の賃貸借は連結会社以外からの賃貸借であります。
- 6 { }内の数字は、臨時従業員の平均雇用人員を外数で示しております。
- 7 上記の他、リース並びにレンタル契約による主要な賃借設備は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース又はレ ンタル期間	年間リース料 又はレンタル料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)	摘要
提出 会社	大阪本社 (大阪市西区)	全社	大 型 コ ン ピ ュ ー タ	一式	5 年間	44	21	リース契約
提出 会社	各事業所	全社及び 各事業	コンピュータ ・周辺機器	一式	4～6年間	92	216	リース又は レンタル契約
提出 会社	各得意先	印刷用 インキ事業	インキ供給 設備(貸与)	216台	4～10年間	269	1,105	リース契約
提出 会社	各事業所	各事業	営業用車両	163台	5 年間	91	172	リース契約

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
SAKATA INX (INDIA) LIMITED	第2工場(パノリ) (GUJARAT, INDIA)	印刷用 インキ 事業	製造 設備	百万Rs 200	百万Rs 168	自己資金 及び 借入金	平成20年 1月	平成21年 7月	生産能力 5,000T/年 増加
SAKATA INX ESPANA, S.A.	本社工場 (BARCELONA, SPAIN)	印刷用 インキ 事業	製造 設備	千Euro 8,400	千Euro 1,578	自己資金 及び 借入金	平成21年 1月	平成21年 9月	生産能力 3,600T/年 増加

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

- 2 SAKATA INX (INDIA) LIMITEDの第2工場(パノリ)について、当初計画ではグラビアインキ及びオフセット用インキの両製造設備の建設を平成21年度に完了する予定でありましたが、オフセット用インキ部分については、製造設備の仕様を再検討するため、投資金額を含めた計画全体を再審議しております。それに伴いまして、投資予定額総額、完了予定年月及び完成後の増加能力を当初計画から変更しております。
- 3 SAKATA INX ESPANA, S.A.の本社工場は、平成20年7月に発生した火災事故に関するリキッドインキ製造棟の再建であり、生産能力は「7,200T/年」であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,601,161	62,601,161	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 (単元株式数：1,000株)
計	62,601,161	62,601,161		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年10月1日	5,328,000	62,601,161	266	7,472		5,574

(注) 大栄化工不動産㈱との合併により、同社の株主に対し当社株式5,328,000株を交付。(合併比率：同社株式1株に対し当社株式3,330株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	20	112	70	2	2,756	2,993	
所有株式数 (単元)		18,548	191	21,251	7,740	18	14,673	62,421	180,161
所有株式数 の割合(%)		29.71	0.31	34.04	12.40	0.03	23.51	100.00	

(注) 自己株式2,076,316株は「個人その他」に2,076単元を、「単元未満株式の状況」に316株を含めて記載しておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋二丁目3番13号	7,536	12.04
有限会社神戸物産	大阪府大阪市福島区野田二丁目8番18号	3,580	5.72
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,510	5.61
神戸道雄	兵庫県宝塚市	3,101	4.95
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,000	4.79
ジェーピーモルガン チェースバンク38509 3 (常任代理人株式会社 みずほコーポレート銀行)	125 ロンドンウォール, ロンドン, イーシー2ワイ 5エージェュー ケー. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,750	4.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,722	4.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,218	3.54
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,130	3.40
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	2,076	3.32
計		32,624	52.11

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,722千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 2,218 "

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,130 "

- 2 平成21年3月19日付(報告義務発生日は平成21年3月13日)でシュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者1社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	1,066	1.70
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ リミテッド	3,646	5.82

- 3 平成21年1月27日付(報告義務発生日は平成21年1月26日)で神戸道雄氏及びその共同保有者1社から大量保有報告書(変更報告書)が近畿財務局長に提出されております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
神戸道雄	3,096	4.95
有限会社神戸物産	3,580	5.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,076,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,345,000	60,345	同上
単元未満株式	普通株式 180,161		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,601,161		
総株主の議決権		60,345	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式316株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカタインクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	2,076,000		2,076,000	3.3
計		2,076,000		2,076,000	3.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年3月13日)	2,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	598,433,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		101,567,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		14.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		14.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,315	3,706,085
当期間における取得自己株式	1,543	423,966

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	9,265	2,813,695	950	248,900
保有自己株式数	2,076,316		2,076,909	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、配当額につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、既に中間配当金として一株当たり普通配当6円を実施しており、期末配当金は安定配当を重視して前事業年度と同様に一株当たり6円とし、通期で一株当たり12円といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は89.6%、連結純資産配当率は2.0%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	375	6
平成21年6月26日 定時株主総会決議	363	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	649	623	696	719	489
最低(円)	420	511	562	340	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	300	300	338	330	316	287
最低(円)	201	234	275	261	235	226

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高丸博次	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年10月 包装グラビア事業部グラビアインキ応用技術部長 平成12年4月 グラビア事業部長 平成12年6月 理事 平成13年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役副社長 平成18年6月 代表取締役社長(現)	(注)2	20
専務取締役	生産技術 本部長	小島満	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年7月 新聞事業部・印刷製版機材事業部開発技術部部長 平成11年6月 理事、研究開発本部副本部長 平成13年6月 取締役、生産本部長 平成14年1月 生産技術本部長(現) 平成17年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役(現)	(注)2	25
常務取締役	研究開発 本部長	加野仁紀	昭和25年8月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 研究開発本部第二研究部長 平成16年6月 理事、研究開発本部研究管理部長 平成17年6月 取締役、研究開発本部長(現) 平成19年6月 常務取締役(現)	(注)2	16
常務取締役	新聞事業部 ・オフセット 事業部担当、 事業開発推進 本部長	上坂義明	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年1月 新聞事業部東京営業部長 平成16年10月 新聞事業部副事業部長 平成17年6月 取締役、新聞事業部長 平成21年6月 常務取締役(現)、事業開発推進本部長(現)	(注)2	14
取締役	グラビア事 業部担当、 包装事業部 長	三宅悟	昭和25年7月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年10月 北陸支店長 平成17年7月 九州支店長 平成18年6月 理事、九州支社長 平成19年6月 取締役(現)、オフセット事業部長 平成21年6月 包装事業部長(現)	(注)2	23
取締役	記録材料 事業部長	橋本康裕	昭和27年2月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 研究開発本部第一研究部長 平成17年6月 理事、米国駐在 平成19年4月 記録材料事業部長(現)、記録材料事業部開発企画部長兼務(現) 平成19年6月 取締役(現)	(注)2	11
取締役	国際部担当	森田耕太郎	昭和30年10月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 研究開発本部第一研究部長 平成19年4月 INX International Ink Co. 取締役、米国駐在(現) 平成19年6月 取締役(現) 平成21年6月 INX International Ink Co. 取締役会長(現)	(注)2	11
取締役	総務部・人 事部・資材 部担当、 広報・IR 室長兼東京 総務部長	沢田寿行	昭和25年7月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 資材部長 平成17年1月 国際部長 平成20年3月 広報・IR室長(現)、東京総務部長兼務(現) 平成21年6月 取締役(現)	(注)2	7
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

取締役	情報システム部・営業管理部担当、 経理部長	安井直久	昭和25年12月20日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 営業管理部長 経理部長 理事、経理部長(現) 取締役(現)	(注)2	14	
常勤監査役		松井善弘	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成10年8月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 印刷製版機材事業部オフセットインキ営業本部東京第三営業部長 名古屋支店長 理事 印刷製版機材事業部長 取締役 サカトラボステーション(株)代表取締役社長 監査役(現)	(注)3	18	
常勤監査役		小森正明	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 企画部長 取締役 常務取締役 監査役(現)	(注)5	19	
監査役		田村和之	昭和6年6月16日生	昭和41年9月 昭和44年12月 平成11年7月 平成13年6月	公認会計士原英三事務所入所 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社、同社代表社員 公認会計士田村和之事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		花岡浩二	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年7月 平成19年6月 平成20年7月	住友生命保険(相)入社 同社取締役、保険計理人兼企画部長 同社執行役員兼企画部長 同社常務取締役嘱常務執行役員 当社監査役(現) 同社常任監査役(常勤)(現)	(注)3	1	
監査役		中川克己	昭和24年10月4日生	昭和51年4月 昭和51年4月 平成5年1月 平成14年4月 平成20年6月	弁護士登録 竹林法律事務所(現 竹林・畑・中川・福島法律事務所)入所 同法律事務所パートナー(現) 日本弁護士連合会理事、大阪弁護士会副会長 当社監査役(現)	(注)4		
計								183

- (注) 1 監査役田村和之、花岡浩二及び中川克己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役は、平成21年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。
- 3 監査役松井善弘及び花岡浩二は、平成19年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。
- 4 監査役田村和之及び中川克己は、平成20年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。
- 5 監査役小森正明は、平成21年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社を取り巻く様々なステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めることが当社の持続的な成長につながるものと考えております。そのためには、経営に対する監督機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会、取締役(会)、監査役(会)、会計監査人による適正なコーポレート・ガバナンスの構築に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容〔平成21年6月26日現在〕

(意思決定・業務執行体制)

当社の取締役会は取締役9名で構成されており、経営上の重要事項に関する意思決定と各取締役の職務執行の監督を行っております。また、取締役の任期を1年とし、取締役の責任の明確化を図っております。さらに当社では、月一回以上の取締役会と共に、代表取締役の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、経営上の重要事項の審議及び結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正かつタイムリーに実行するよう努めております。

(監査体制)

当社は監査役設置会社であり、監査役、内部監査部門(内部監査室)及び会計監査人(あずさ監査法人)による監査体制をとっております。それぞれが必要に応じ情報交換するなど、緊密な関係を保ち、監査の実効性を高めております。

当社の監査役会は5名の監査役で構成されており、うち3名は社外監査役であります。監査役は、前述の取締役会、経営審議会等社内の重要会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行っております。なお、当社と社外監査役との間で特別な利害関係を有するものではありません。

内部監査につきましては、内部監査室(7名)が、各事業部、各部門等の業務全般の状況、資産管理の状況、業務の適法性・適正性等について定期的に監査しております。なお、監査役は、必要に応じて内部監査室に対し調査の実施を求めることができますが、この調査に関して内部監査室は、取締役の指揮命令を受けないことになっております。

また、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次の通りであります。

責任者

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員：米林 彰

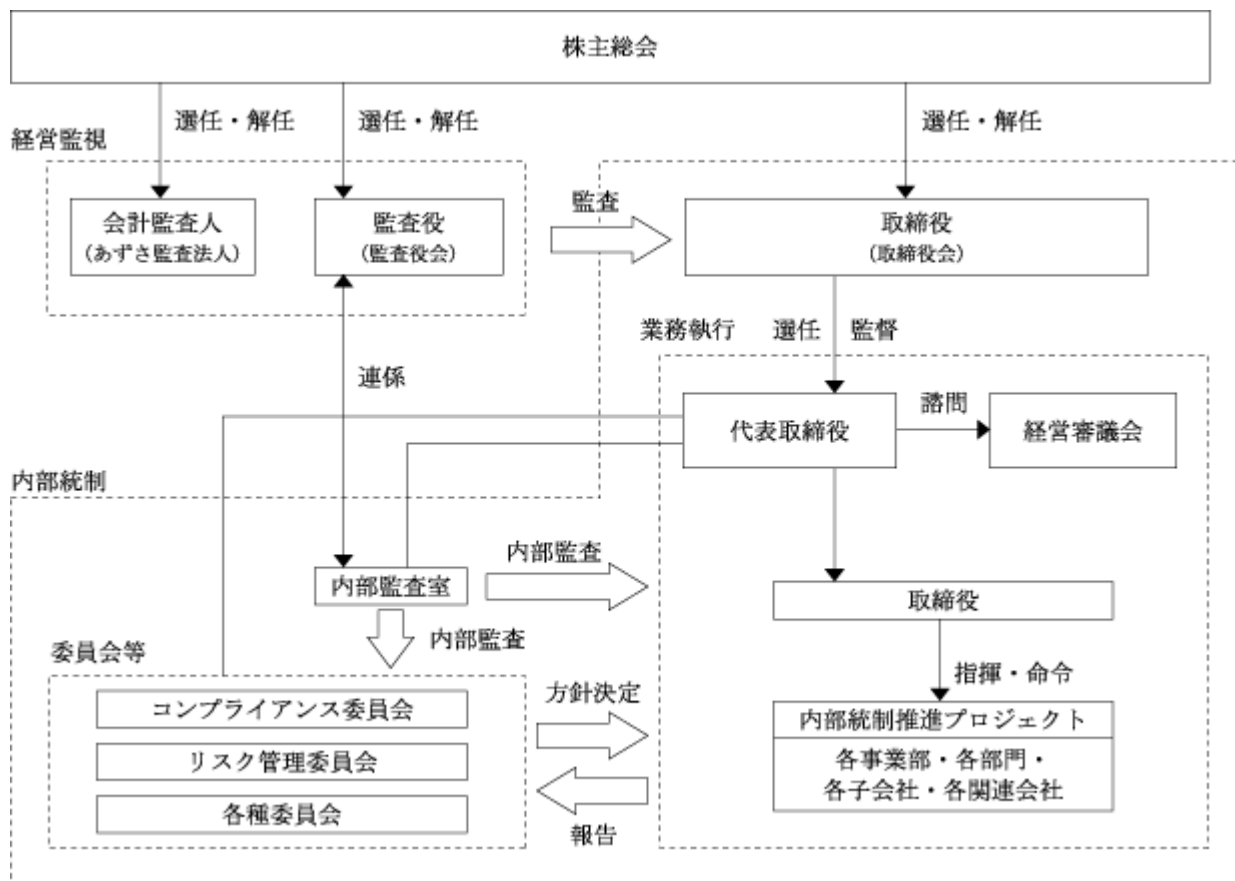
あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員：原田 大輔

補助者

あずさ監査法人 公認会計士：6名

あずさ監査法人 その他：9名

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社は、業務を適正かつ効率的に推進する上で、当社の実情に即した、有効な内部統制システムの構築・運用が不可欠であるものと認識しております。そのために当社は、コンプライアンス、リスク管理など、経営上の重要なテーマに関する各種委員会を設置し、これら委員会のもと、全社的な各種取り組みを推進しております。

さらに、会社法の施行に伴い、平成18年5月18日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議(平成21年3月18日一部改訂)した上で、平成18年6月1日付で「内部統制推進プロジェクト」を発足させ、内部統制システムの整備に関する活動を推進しております。このプロジェクトは、当社におけるこれまでの各種体制・取り組みについて、内部統制という観点から改めて総合的に検証を行い、更なるレベルアップを図るための諸施策を企画・推進することを目的としております。

なお、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議の内容は以下の通りであります。

〔内部統制システムの整備に関する基本方針〕

当社は、当社が果たすべき社会的責任を遂行する上で、有効な内部統制システムが不可欠であると認識し、内部統制システムの構築・運用を最重要課題と位置付け、以下の体制を整備するものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社は、当社を取り巻くステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会から信頼され、必要とされる企業として持続的に成長していくために、株主総会、取締役(会)、監査役(会)および会計監査人からなる、適正なコーポレートガバナンスの確立を目指すものとする。
 - 2) 当社では、取締役会を定期的開催し、経営上の重要事項の審議および業務報告等を行う。また、重要事項の審議にあたっては、代表取締役の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、適法性、効率性の観点から事前に十分に検討する。

- 3) 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会において、社内におけるコンプライアンスプログラムを策定し、推進する。
 - 4) 監査役は前述の委員会を含む、社内の重要会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じ助言・勧告を行う。
 - 5) 経営上の重要なテーマについては、適宜委員会等を組織し、適正かつ効率的に取り組む。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 各種議事録、稟議書等取締役の職務の執行に係る文書については、「文書管理規程」に基づき作成し、管理する。
 - 2) 取締役、監査役、内部監査部門はこれらの文書を必要に応じ、閲覧することができる。
 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 会社の損失の危険に関する基本方針を「リスク管理規程」として定める。
 - 2) 会社の各種リスクを横断的に統括・管理する組織体制を構築する。
 - 3) その他災害、財務、法務、品質等、各種リスクに応じて規程を整備し、管理体制を構築する。
 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 経営計画の策定、予算制度、組織の整備、人事制度、その他コンピュータシステムの活用等を通じて経営の効率的な管理に努める。
 - 2) 職務権限規程、稟議規程等において、職務の分掌と権限の付与について整備する。
 - 3) 内部監査部門による監査を通じて業務の状況を把握し、必要に応じて改善を図る。
 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもとに、倫理行動基準の制定、規程・マニュアルの整備、従業員への教育・啓蒙活動等、コンプライアンスプログラムの推進を図る。
 - 2) 内部通報制度として、インクス・ヘルプラインを設置する。
 - 3) コンプライアンスに関する専任部署を設置し、日常のコンプライアンスリスクの低減に努める。
 6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 内部統制システムの整備に関する当社の諸施策をグループ全体で実行させるべく、関係会社の管理に関する規程を整備し、運用する。
 - 2) 役職員の派遣、内部監査の実施等を通じてグループ会社間の適切な情報伝達体制を構築する。
 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - 1) 監査役は、効率的な監査の実施を目的として、内部監査部門等と緊密な関係を保ち、また必要に応じて内部監査部門等に対し調査を求めることができる。
 - 2) 監査役から監査役スタッフの配置を求められた場合は、監査役と協議の上、監査役の職務執行に必要な人員を確保するよう努める。
 8. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役の求めに応じて内部監査部門等が実施する調査については、取締役の指揮命令を受けないものとする。
 - 2) 監査役スタッフを配置した場合の当該スタッフの異動、人事評価、懲戒等については、事前に監査役の承諾を得た上で実施する。
 9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
 - 1) 監査役は社内の重要会議に出席すると共に、職務の必要に応じて取締役、使用人からいつでも意見の聴取をすることができる。
 - 2) 次の事項については、取締役・使用人は速やかに監査役に報告しなければならない。
 - () 当社または当社グループに著しい損害を生じるおそれのある事項
 - () その他あらかじめ監査役と協議して定めた事項
 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役と代表取締役との間で定期的な会合を開催し、必要な意見交換を行うものとする。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- 1) 当社は、「サカタイムクス株式会社 倫理行動基準」に基づき、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、安易に屈することなく毅然と対応し、また、反社会的勢力等からの不当な要求を決して受け入れずこれを排除する。さらに、外部の専門機関と連携の上、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、組織的に対応する。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は次の通りであります。

区分	対象人員(名)	金額(百万円)
取締役	10	210
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	50 (9)
計	15	260

- (注) 1 当社には社外取締役はおりません。
 2 使用人兼務役員の使用人部分給与46百万円は含んでおりません。
 3 取締役の報酬(限度額：年額380百万円)は、平成19年6月28日開催の第129期定時株主総会決議によるものであります。
 4 監査役の報酬(限度額：年額60百万円)は、平成19年6月28日開催の第129期定時株主総会決議によるものであります。
 5 当事業年度末現在の対象人員は、取締役10名、監査役5名であります。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(5) 取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策を推進できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			42	
連結子会社				
計			42	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬(総額 79百万円)を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査計画の概要について監査法人から説明を受け、内容の協議を行い、監査手続項目及び監査時間について合意しております。監査報酬は合意した監査時間を基に、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,217	3,678
受取手形及び売掛金	3 37,614	3 32,064
たな卸資産	10,465	-
商品及び製品	-	5,565
仕掛品	-	618
原材料及び貯蔵品	-	2,596
繰延税金資産	729	596
その他	1,449	1,191
貸倒引当金	388	436
流動資産合計	54,087	45,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 6,932	3, 4 7,194
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 6,127	3, 4 4,946
土地	3 6,647	3 6,331
リース資産（純額）	-	342
建設仮勘定	3 1,181	707
その他（純額）	3 493	3 387
有形固定資産合計	2 21,382	2 19,909
無形固定資産		
のれん	4,863	401
その他	1,609	1,071
無形固定資産合計	6,473	1,473
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 5 14,328	1, 3, 5 10,558
長期貸付金	48	44
繰延税金資産	12	858
その他	1 3,363	1 3,541
貸倒引当金	1,158	1,223
投資その他の資産合計	16,594	13,779
固定資産合計	44,449	35,163
資産合計	98,537	81,036

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 22,773	3 18,812
短期借入金	3 7,501	3 9,320
1年内返済予定の長期借入金	3 3,799	3 2,156
リース債務	-	3 97
未払金	3 653	-
未払費用	3,391	2,253
未払法人税等	509	161
繰延税金負債	130	61
賞与引当金	784	625
その他	1,191	3 1,438
流動負債合計	40,737	34,927
固定負債		
長期借入金	3 11,409	3 12,147
リース債務	-	3 259
繰延税金負債	766	196
退職給付引当金	2,500	2,486
長期預り保証金	81	-
その他	3 303	3 357
固定負債合計	15,061	15,447
負債合計	55,799	50,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,744	5,765
利益剰余金	29,715	25,773
自己株式	37	635
株主資本合計	42,895	38,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,810	325
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	2,551	7,691
評価・換算差額等合計	738	8,014
少数株主持分	580	298
純資産合計	42,737	30,662
負債純資産合計	98,537	81,036

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	129,219	121,006
売上原価	100,671	96,248
売上総利益	28,547	24,758
販売費及び一般管理費	1, 2 24,632	1, 2 23,998
営業利益	3,915	759
営業外収益		
受取利息	167	166
受取配当金	281	234
不動産賃貸料	218	219
受取事務手数料	108	110
貸倒引当金戻入額	195	180
持分法による投資利益	585	515
その他	176	270
営業外収益合計	1,734	1,698
営業外費用		
支払利息	585	571
為替差損	-	179
その他	154	242
営業外費用合計	740	992
経常利益	4,909	1,465
特別利益		
有形固定資産売却益	3 596	3 28
投資有価証券売却益	-	548
受取保険金	-	440
特別利益合計	596	1,017
特別損失		
投資有価証券評価損	-	336
減損損失	-	81
災害による損失	-	282
特別損失合計	-	700
税金等調整前当期純利益	5,505	1,782
法人税、住民税及び事業税	1,443	686
法人税等調整額	809	282
法人税等合計	2,252	969
少数株主利益又は少数株主損失()	46	16
当期純利益	3,205	830

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,472	7,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,472	7,472
資本剰余金		
前期末残高	5,722	5,744
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株主持分評価差額	21	22
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	21	21
当期末残高	5,744	5,765
利益剰余金		
前期末残高	27,259	29,715
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,949
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
剰余金の配当	750	750
当期純利益	3,205	830
連結範囲の変動	-	72
当期変動額合計	2,455	7
当期末残高	29,715	25,773
自己株式		
前期末残高	29	37
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
自己株式の取得	7	602
当期変動額合計	7	598
当期末残高	37	635
株主資本合計		
前期末残高	40,425	42,895
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,949
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株主持分評価差額	21	22
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	750	750
当期純利益	3,205	830
自己株式の処分	0	2
自己株式の取得	7	602
連結範囲の変動	-	72
当期変動額合計	2,470	568
当期末残高	42,895	38,377

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,346	1,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,535	2,136
当期変動額合計	1,535	2,136
当期末残高	1,810	325
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,107	2,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	5,140
当期変動額合計	443	5,140
当期末残高	2,551	7,691
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,238	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,976	7,275
当期変動額合計	1,976	7,275
当期末残高	738	8,014
少数株主持分		
前期末残高	637	580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	281
当期変動額合計	56	281
当期末残高	580	298
純資産合計		
前期末残高	42,300	42,737
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,949
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株主持分評価差額	21	22
剰余金の配当	750	750
当期純利益	3,205	830
自己株式の処分	0	2
自己株式の取得	7	602
連結範囲の変動	-	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,033	7,557
当期変動額合計	436	8,125
当期末残高	42,737	30,662

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,505	1,782
減価償却費	2,631	2,575
減損損失	-	81
のれん償却額	-	298
貸倒引当金の増減額（ は減少）	207	154
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	152	158
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	39	-
有形固定資産売却損益（ は益）	596	28
投資有価証券評価損益（ は益）	-	336
投資有価証券売却損益（ は益）	-	548
受取利息及び受取配当金	449	401
支払利息	585	571
持分法による投資損益（ は益）	585	515
受取保険金	-	440
災害損失	-	282
売上債権の増減額（ は増加）	567	3,036
たな卸資産の増減額（ は増加）	391	80
仕入債務の増減額（ は減少）	927	2,506
その他	493	762
小計	4,285	3,680
利息及び配当金の受取額	517	501
利息の支払額	582	568
法人税等の支払額	1,828	1,072
保険金の受取額	-	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,392	2,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,811	3,248
有形固定資産の売却による収入	721	195
投資有価証券の取得による支出	283	1,954
投資有価証券の売却による収入	9	1,239
貸付けによる支出	599	387
貸付金の回収による収入	686	482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	329	-
その他	32	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,572	3,658

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	266	2,902
長期借入れによる収入	7,292	3,300
長期借入金の返済による支出	5,127	3,775
配当金の支払額	750	750
少数株主への配当金の支払額	29	16
自己株式の取得による支出	-	602
その他	27	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,623	1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	932
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	695	541
現金及び現金同等物の期首残高	3,516	4,212
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	3
現金及び現金同等物の期末残高	4,212	3,673

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 21社 主要な連結子会社の名称 THE INX GROUP LIMITED INX International Ink Co. SAKATA INX ESPANA,S.A. P.T. SAKATA INX INDONESIA SAKATA INX(INDIA)LIMITED なお、従来、持分法適用関連会社であった番禺南沙 阪田油墨有限公司については持分の追加取得に伴い 当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 インクスグラビア(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 7社は、いずれも小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社 主要な会社の名称 シークス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の うち主要な会社の名称等 ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の適用から除外し ております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、阪田産業(株)、サカタラポステー ション(株)、サカタインクスエンジニアリング(株)及び SAKATA INX (INDIA) LIMITEDの決算日は3月31日 であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日 であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、各連結 子会社の当該財務諸表を採用しており、連結決算日 との間に生じた重要な取引については連結上必要な 調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...当連結会計年度末日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は主として移動平 均法により算定してあり ます。) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 22社 主要な連結子会社の名称 THE INX GROUP LIMITED INX International Ink Co. SAKATA INX ESPANA,S.A. P.T. SAKATA INX INDONESIA SAKATA INX(INDIA)LIMITED なお、Innovative Solutions INX Co.は重要性が 増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 インクスグラビア(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 8社は、いずれも小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社 主要な会社の名称 シークス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の うち主要な会社の名称等 ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利 益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の 適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>デリバティブ.....時価法 たな卸資産 国内連結会社.....移動平均法による原価法 在外連結子会社...主として先入先出法による 低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法(連結子会社の一部では 定額法を採用しております。) ただし、国内連結会社は平成 10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物付属設備は除く)に ついては、定額法によってお ります。 なお、耐用年数は次の通りで あります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～11年 その他 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1日以降に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。この変更による営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える 影響は軽微であります。</p>	<p>デリバティブ.....同左 たな卸資産 国内連結会社.....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 国内連結会社は、従来、移動平均法による原価 法によっておりましたが、当連結会計年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)が適用 されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による当連結会計年度の営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法(連結子会社の一部で (リース資産を除く)は定額法を採用しておりま す。) ただし、国内連結会社は平成 10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物付属設備は除く)に ついては、定額法によってお ります。 なお、耐用年数は次の通りで あります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～10年 その他 2～20年</p> <p>(追加情報) 国内連結会社は、平成20年度の法人税法の改 正に伴い、当連結会計年度より、機械装置等の耐 用年数を変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常 利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 63百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は136百万円であります。</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>ただし、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、米国会計基準が適用される在外連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号を適用し、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。</p>	<p>無形固定資産……定額法 (リース資産を除く) ただし、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年 3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。</p> <p>賞与引当金 国内連結会社は、従業員賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 在外連結子会社では、計上すべき金額はありません。</p> <p>役員賞与引当金 (追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、業績連動型の役員報酬制度を導入したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により、発生年度から償却しております。 過去勤務債務については、主として発生年度において一括償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)に基づく退職慰労金要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することといたしました。これにより、役員退職慰労引当金173百万円を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行うこととしております。また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 国内連結会社は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、見積り年数(20年内)で均等償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この修正により、期首の利益剰余金が3,949百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ265百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「有形固定資産廃却損」は、従来、当該科目として表示しておりましたが、金額が僅少となったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、「その他」に含まれている「有形固定資産廃却損」は15百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、従来、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品及び製品」は6,579百万円、「仕掛品」は708百万円、「原材料及び貯蔵品」は3,177百万円であります。</p> <p>(2) 「未払金」は従来、流動負債に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は469百万円であります。</p> <p>(3) 「長期預り保証金」は従来、固定負債に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期預り保証金」は99百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、「関係会社事務管理料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取事務手数料」として掲記しております。</p> <p>(2) 「為替差損」は従来、営業外費用の「その他」に含めて掲記しておりましたが、重要性が増加したため当連結会計年度から営業外費用の「為替差損」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は38百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。
投資有価証券(株式) 5,179百万円	投資有価証券(株式) 5,469百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金) 315百万円	投資その他の資産 「その他」(出資金) 315百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 39,111百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 37,342百万円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務の内訳は次の通りであります。	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務の内訳は次の通りであります。
(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当
(担保資産) 建物及び構築物 932百万円	(担保資産) 建物及び構築物 907百万円
機械装置及び 運搬具 903	機械装置及び 運搬具 714
土地 104	土地 104
有形固定資産 「その他」 100	有形固定資産 「その他」 84
計 2,041	計 1,811
(債務の名称及び金額)	(債務の名称及び金額)
長期借入金 350百万円	長期借入金 350百万円
(2) その他	(2) その他
(担保資産) 受取手形及び 売掛金 169百万円	(担保資産) 受取手形及び 売掛金 446百万円
建物及び構築物 416	建物及び構築物 1,134
機械装置及び 運搬具 46	機械装置及び 運搬具 555
土地 286	土地 371
建設仮勘定 624	有形固定資産 「その他」 3
有形固定資産 「その他」 46	投資有価証券 33
投資有価証券 46	計 2,545
計 1,637	計 2,545
(債務の名称及び金額)	(債務の名称及び金額)
支払手形及び 買掛金 380百万円	支払手形及び 買掛金 345百万円
短期借入金 169	短期借入金 446
一年内 返済予定の 長期借入金 47	一年内 返済予定の 長期借入金 95
未払金 19	流動負債 「リース債務」 43
長期借入金 1,889	流動負債 「その他」 2
固定負債 「その他」 21	長期借入金 1,513
計 2,528	固定負債 「リース債務」 36
	固定負債 「その他」 3
	計 2,486
4 保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	4 保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額
建物及び構築物 8百万円	建物及び構築物 8百万円
機械装置及び運搬具 33	機械装置及び運搬具 33
計 41	計 41
5 関係会社株式の一部に消費貸借契約に基づく貸付有価証券199百万円が含まれております。	5 関係会社株式の一部に消費貸借契約に基づく貸付有価証券172百万円が含まれております。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>6 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ、及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 25社</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>計 26社</td> <td>1,199</td> </tr> </table>	MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.	328百万円	その他 25社	870	計 26社	1,199	<p>6 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ、及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 17社</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>計 18社</td> <td>1,050</td> </tr> </table>	MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.	380百万円	その他 17社	669	計 18社	1,050
MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.	328百万円												
その他 25社	870												
計 26社	1,199												
MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.	380百万円												
その他 17社	669												
計 18社	1,050												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>4,434百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td>7,942百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,180百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,180百万円です。なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>3 有形固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物売却益</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td>509百万円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	4,434百万円	給与及び諸手当	7,942百万円	減価償却費	649百万円	貸倒引当金繰入額	180百万円	賞与引当金繰入額	479百万円	退職給付費用	349百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	研究開発費	2,180百万円	建物及び構築物売却益	80百万円	機械装置及び運搬具売却益	6百万円	土地売却益	509百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>4,107百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td>7,533百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>680百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,055百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,055百万円です。なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>3 有形固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物売却益</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売却益</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	4,107百万円	給与及び諸手当	7,533百万円	減価償却費	680百万円	貸倒引当金繰入額	430百万円	賞与引当金繰入額	380百万円	退職給付費用	435百万円	研究開発費	2,055百万円	建物及び構築物売却益	6百万円	機械装置及び運搬具売却益	6百万円	土地売却益	16百万円	その他売却益	0百万円
運賃荷造費	4,434百万円																																												
給与及び諸手当	7,942百万円																																												
減価償却費	649百万円																																												
貸倒引当金繰入額	180百万円																																												
賞与引当金繰入額	479百万円																																												
退職給付費用	349百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																																												
研究開発費	2,180百万円																																												
建物及び構築物売却益	80百万円																																												
機械装置及び運搬具売却益	6百万円																																												
土地売却益	509百万円																																												
運賃荷造費	4,107百万円																																												
給与及び諸手当	7,533百万円																																												
減価償却費	680百万円																																												
貸倒引当金繰入額	430百万円																																												
賞与引当金繰入額	380百万円																																												
退職給付費用	435百万円																																												
研究開発費	2,055百万円																																												
建物及び構築物売却益	6百万円																																												
機械装置及び運搬具売却益	6百万円																																												
土地売却益	16百万円																																												
その他売却益	0百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,601,161			62,601,161

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,765	12,777	276	74,266

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	375	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	375	6	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	375	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,601,161			62,601,161

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,266	2,011,315	9,265	2,076,316

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得2,000,000株及び単元未満株式の買取り11,315株であります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	375	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	375	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,217百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,217</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,212</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,217百万円	有価証券		計	4,217	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等		現金及び現金同等物	4,212	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,678百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,678</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,673</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,678百万円	有価証券		計	3,678	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等		現金及び現金同等物	3,673
現金及び預金	4,217百万円																								
有価証券																									
計	4,217																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4																								
株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等																									
現金及び現金同等物	4,212																								
現金及び預金	3,678百万円																								
有価証券																									
計	3,678																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4																								
株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等																									
現金及び現金同等物	3,673																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	2,078	839	1,239	機械装置 及び運搬具	2,065	979	1,086
有形固定資 産「その 他」	1,425	683	741	有形固定資 産「その 他」	1,327	844	482
無形固定資 産「その 他」	7	4	2	無形固定資 産「その 他」	7	5	1
合計	3,510	1,527	1,983	合計	3,399	1,829	1,570
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 572百万円 1年超 1,410 合計 1,983 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 480百万円 1年超 1,089 合計 1,570 (注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 598百万円 減価償却費相当額 598百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 593百万円 減価償却費相当額 593百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 印刷用インキ事業におけるインキ供給設備(機械及び装置)、全社及び各事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	5,140	8,312	3,171
	その他	39	63	23
	小計	5,180	8,375	3,195
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	655	544	110
	その他			
	小計	655	544	110
合計		5,835	8,920	3,084

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債・地方債等	9	9	0
売却の理由 連結子会社において余資運用方針を見直したことに伴い売却したものであります。			

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	228
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	5,179

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	475	758	283
	その他 小計	475	758	283
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,881	4,095	786
	その他 小計	4,881	4,095	786
合計		5,357	4,853	503

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、336百万円減損処理を行っております。減損処理に当たっては、連結会計年度末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,239	548	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	235
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	5,469

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは経常的な輸出入取引に係る為替レートの変動リスクを回避するための先物為替予約取引を、また、借入金の支払利息を固定するための金利スワップ取引を行っておりますが、その他のデリバティブ取引は行っておりません。 なお、デリバティブ取引に対し、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行うこととしております。また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジを目的としたものであり、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は各会社の経理統括部門が行っており、取引実行の都度、事前に決裁を得ることとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,630百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,075</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,630百万円	年金資産	6,075	未積立退職給付債務	3,554	未認識数理計算上の差異	1,917	未認識過去勤務債務	4	連結貸借対照表計上額純額	1,633	前払年金費用	867	退職給付引当金	2,500	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,591百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,044</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,546</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,591百万円	年金資産	5,044	未積立退職給付債務	4,546	未認識数理計算上の差異	2,859	未認識過去勤務債務	2	連結貸借対照表計上額純額	1,684	前払年金費用	801	退職給付引当金	2,486
退職給付債務	9,630百万円																																
年金資産	6,075																																
未積立退職給付債務	3,554																																
未認識数理計算上の差異	1,917																																
未認識過去勤務債務	4																																
連結貸借対照表計上額純額	1,633																																
前払年金費用	867																																
退職給付引当金	2,500																																
退職給付債務	9,591百万円																																
年金資産	5,044																																
未積立退職給付債務	4,546																																
未認識数理計算上の差異	2,859																																
未認識過去勤務債務	2																																
連結貸借対照表計上額純額	1,684																																
前払年金費用	801																																
退職給付引当金	2,486																																
<p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 同左</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> </table>	勤務費用	333百万円	利息費用	192	期待運用収益	200	数理計算上の差異の費用	208	処理額		過去勤務債務の費用処理額	0	退職給付費用	534	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> </table>	勤務費用	329百万円	利息費用	189	期待運用収益	177	数理計算上の差異の費用	293	処理額		過去勤務債務の費用処理額	0	退職給付費用	634				
勤務費用	333百万円																																
利息費用	192																																
期待運用収益	200																																
数理計算上の差異の費用	208																																
処理額																																	
過去勤務債務の費用処理額	0																																
退職給付費用	534																																
勤務費用	329百万円																																
利息費用	189																																
期待運用収益	177																																
数理計算上の差異の費用	293																																
処理額																																	
過去勤務債務の費用処理額	0																																
退職給付費用	634																																
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。</p>	<p>(注) 同左</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として15年 (主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、発生年度から償却しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、発生年度から償却しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	主として2.0%																																
期待運用収益率	主として3.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、発生年度から償却しております。)																																

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,896</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,454</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,609</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table>	貸倒引当金	503百万円	たな卸資産評価減	187	退職給付引当金	710	賞与引当金	317	繰越欠損金	321	投資有価証券評価減	186	その他	668	繰延税金資産小計	2,896	評価性引当額	441	繰延税金資産合計	2,454	その他有価証券評価差額金	1,239	固定資産圧縮積立金	460	その他	909	繰延税金負債合計	2,609	繰延税金負債の純額	155	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,543</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,470</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> </table>	貸倒引当金	533百万円	たな卸資産評価損	177	退職給付引当金	741	投資損失引当金	265	賞与引当金	248	無形固定資産	210	繰越欠損金	544	その他有価証券評価差額金	207	その他	614	繰延税金資産小計	3,543	評価性引当額	1,072	繰延税金資産合計	2,470	固定資産圧縮積立金	489	その他	785	繰延税金負債合計	1,274	繰延税金資産の純額	1,196
貸倒引当金	503百万円																																																														
たな卸資産評価減	187																																																														
退職給付引当金	710																																																														
賞与引当金	317																																																														
繰越欠損金	321																																																														
投資有価証券評価減	186																																																														
その他	668																																																														
繰延税金資産小計	2,896																																																														
評価性引当額	441																																																														
繰延税金資産合計	2,454																																																														
その他有価証券評価差額金	1,239																																																														
固定資産圧縮積立金	460																																																														
その他	909																																																														
繰延税金負債合計	2,609																																																														
繰延税金負債の純額	155																																																														
貸倒引当金	533百万円																																																														
たな卸資産評価損	177																																																														
退職給付引当金	741																																																														
投資損失引当金	265																																																														
賞与引当金	248																																																														
無形固定資産	210																																																														
繰越欠損金	544																																																														
その他有価証券評価差額金	207																																																														
その他	614																																																														
繰延税金資産小計	3,543																																																														
評価性引当額	1,072																																																														
繰延税金資産合計	2,470																																																														
固定資産圧縮積立金	489																																																														
その他	785																																																														
繰延税金負債合計	1,274																																																														
繰延税金資産の純額	1,196																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>受取配当金消去額</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	2.4	税額控除	10.1	持分法による投資利益	11.7	受取配当金消去額	11.3	評価性引当額	16.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4																																								
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																														
住民税均等割	2.4																																																														
税額控除	10.1																																																														
持分法による投資利益	11.7																																																														
受取配当金消去額	11.3																																																														
評価性引当額	16.8																																																														
その他	0.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷用 インキ事業 (百万円)	印刷用 機材事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万 円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万 円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,948	30,199	11,071	129,219		129,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	675	2,123	2,820	2,820	
計	87,970	30,874	13,194	132,040	2,820	129,219
営業費用	82,887	30,133	12,685	125,706	401	125,304
営業利益	5,083	741	509	6,334	2,419	3,915
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	59,406	14,953	12,326	86,686	11,850	98,537
減価償却費	2,165	37	370	2,573	58	2,631
資本的支出	3,110	64	255	3,431	18	3,450

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	印刷用 インキ事業 (百万円)	印刷用 機材事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万 円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万 円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,245	27,136	10,625	121,006		121,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	633	2,133	2,787	2,787	
計	83,265	27,769	12,759	123,794	2,787	121,006
営業費用	80,538	27,321	12,744	120,603	356	120,247
営業利益	2,727	447	14	3,190	2,430	759
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	46,401	12,218	11,139	69,760	11,276	81,036
減価償却費	2,076	48	376	2,501	74	2,575
資本的支出	3,203	87	162	3,453	134	3,588

(注) 1 事業区分は、製商品系列別区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱品目	
印刷用インキ事業	製品	新聞用インキ、オフセット用インキ、段ボール・紙袋用インキ、包装用グラビアインキ、金属用インキ
印刷用機材事業	商品	製版用感材及び印刷用版材等の印刷製版用材料、印刷製版関連機器
その他の事業	製品	記録材料関連品、顔料分散技術関連品、大型ディスプレイの製作
	商品	電子情報関連機器、色彩関連機器、化成品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,457百万円

当連結会計年度 2,494百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 13,696百万円

当連結会計年度 11,986百万円

5 会計処理の方法の変更

当連結会計年度

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、印刷用インキ事業で55百万円、その他の事業で210百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,563	10,669	37,714	7,272	129,219		129,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	968		1,020	8	1,997	1,997	
計	74,532	10,669	38,734	7,281	131,217	1,997	129,219
営業費用	70,537	10,097	37,243	7,094	124,972	331	125,304
営業利益	3,994	572	1,491	186	6,244	2,329	3,915
資産	70,399	9,027	23,213	4,956	107,596	9,058	98,537

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,285	11,108	31,559	7,053	121,006		121,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	968		1,365	33	2,367	2,367	
計	72,254	11,108	32,925	7,087	123,374	2,367	121,006
営業費用	69,443	10,497	33,469	6,924	120,335	88	120,247
営業利益又は 営業損失()	2,810	610	543	162	3,038	2,279	759
資産	64,435	7,743	15,727	4,007	91,913	10,876	81,036

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前連結会計年度

(1) アジア.....中国、インドネシア、マレーシア、インド、ベトナム

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他.....スペイン、英国、アイルランド、フランス、ルクセンブルク

当連結会計年度

(1) アジア.....中国、インドネシア、マレーシア、インド、ベトナム

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他.....スペイン、英国、フランス、ルクセンブルク

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,457百万円

当連結会計年度 2,494百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 13,696百万円

当連結会計年度 11,986百万円

5 会計処理の方法の変更

当連結会計年度

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において営業利益がアジアで2百万円増加し、営業損失が北米で268百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	11,872	35,048	10,163	57,085
連結売上高(百万円)				129,219
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	27.1	7.9	44.2

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	12,191	29,241	9,810	51,243
連結売上高(百万円)				121,006
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	24.1	8.1	42.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

前連結会計年度

(1) アジア.....中国、インドネシア、マレーシア、インド、ベトナム

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他.....スペイン、英国、アイルランド、フランス、メキシコ

当連結会計年度

(1) アジア.....中国、インドネシア、マレーシア、インド、ベトナム

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他.....スペイン、英国、フランス、メキシコ

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連 会社	ロジコ ネット㈱	埼玉県 川口市	200	運送取扱 業・商品 の販売	(所有) 直接50.0		物流業務 全股の委 託、商品 の仕入	商品の 仕入	6,792	支払手 形及び 買掛金	1,468

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、シークス㈱が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ロジコネット㈱	埼玉県 川口市	200	運送取扱業・ 商品の販売	(所有) 直接50.0	物流業務全 般の委託、 商品の仕入	商品の仕入	6,839	支払手形 及び買掛金	1,499

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシークス㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（平成20年12月31日）

流動資産合計	37,863百万円
固定資産合計	13,765百万円
流動負債合計	30,580百万円
固定負債合計	6,348百万円
純資産合計	14,699百万円

（自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日）

売上高	143,483百万円
税引前当期 純利益	3,851百万円
当期純利益	2,306百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	674円22銭	1株当たり純資産額	501円67銭
1株当たり当期純利益	51円27銭	1株当たり当期純利益	13円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,205	830
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,205	830
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,531	61,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,501	9,320	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,799	2,156	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務		97	6.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,409	12,147	1.9	平成22年5月31日～ 平成35年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		259	4.8	平成22年1月9日～ 平成31年1月21日
その他有利子負債 その他 (従業員預り金)	543	522	0.5	
合計	23,254	24,503		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,784	1,411	5,088	2,241
リース債務	84	61	44	68

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 3,000百万円
 当期末残高 1,400百万円

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	30,380	32,735	31,705	26,185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	853	832	256	159
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	507	519	34	232
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (百万円)	8.12	8.31	0.56	3.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第130期 (平成20年3月31日)	第131期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096	2,296
受取手形	6 9,248	6 8,854
売掛金	6 16,582	6 13,979
商品	612	-
製品	1,772	-
商品及び製品	-	2,153
仕掛品	510	461
原材料	413	-
貯蔵品	47	-
原材料及び貯蔵品	-	443
前渡金	296	130
前払費用	54	79
繰延税金資産	683	560
短期貸付金	148	-
関係会社短期貸付金	40	-
その他	234	314
貸倒引当金	244	207
流動資産合計	31,497	29,067
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 3,758	1, 3 3,666
構築物（純額）	1 255	1 263
機械及び装置（純額）	1, 3 2,535	1, 3 1,988
車両運搬具（純額）	12	8
工具、器具及び備品（純額）	1 249	1 227
土地	1 5,738	1 5,714
リース資産（純額）	-	259
建設仮勘定	112	81
有形固定資産合計	2 12,662	2 12,209
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	47	31
施設利用権	1	-
その他	1	1
無形固定資産合計	63	46

	第130期 (平成20年3月31日)	第131期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,964	4,993
関係会社株式	4 20,126	4 20,664
出資金	0	0
関係会社出資金	2,483	2,575
従業員に対する長期貸付金	44	41
関係会社長期貸付金	2	-
破産更生債権等	1,339	1,392
長期前払費用	69	56
前払年金費用	807	756
差入保証金	590	-
繰延税金資産	-	873
その他	120	672
貸倒引当金	1,248	1,310
投資損失引当金	-	656
投資その他の資産合計	33,300	30,062
固定資産合計	46,026	42,319
資産合計	77,523	71,386
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,124	1,061
買掛金	6 15,021	6 12,614
短期借入金	4,200	4,700
1年内返済予定の長期借入金	3,500	1,900
リース債務	-	54
未払金	279	185
未払費用	904	758
未払法人税等	440	112
前受金	209	62
預り金	201	193
前受収益	10	10
賞与引当金	715	564
従業員預り金	543	522
設備関係支払手形	43	-
設備関係未払金	106	-
その他	91	226
流動負債合計	27,390	22,966

	第130期 (平成20年3月31日)	第131期 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 9,425	1 10,825
リース債務	-	223
繰延税金負債	281	-
退職給付引当金	2,178	2,197
長期預り保証金	81	-
その他	179	245
固定負債合計	12,146	13,490
負債合計	39,537	36,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金	5,574	5,574
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	5,575	5,574
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	676	719
固定資産圧縮特別勘定積立金	42	-
別途積立金	19,451	20,451
繰越利益剰余金	2,198	830
利益剰余金合計	23,209	22,841
自己株式	37	635
株主資本合計	36,220	35,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,765	324
評価・換算差額等合計	1,765	324
純資産合計	37,986	34,929
負債純資産合計	77,523	71,386

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	37,256	38,475
商品売上高	31,914	28,396
売上高合計	69,171	66,871
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,718	1,772
当期製品製造原価	22,920	24,664
当期製品仕入高	4,086	4,357
製品他勘定振替高	1 81	1 88
製品期末たな卸高	1,772	1,690
製品売上原価	26,869	29,015
商品売上原価		
商品期首たな卸高	547	612
当期商品仕入高	28,703	25,209
商品他勘定振替高	1 9	1 13
商品期末たな卸高	612	463
商品売上原価	28,628	25,344
売上原価合計	55,498	54,359
売上総利益	13,672	12,512
販売費及び一般管理費		
旅費及び通信費	547	497
運賃及び荷造費	2,216	2,295
貸倒引当金繰入額	131	236
役員報酬	241	260
給料及び手当	2,427	2,459
賞与	496	448
賞与引当金繰入額	420	330
退職給付費用	291	375
役員退職慰労引当金繰入額	14	-
福利厚生費	549	563
賃借料	1,504	1,503
減価償却費	222	266
雑費	1,852	1,806
研究開発費	2 1,545	2 1,395
販売費及び一般管理費合計	12,461	12,439
営業利益	1,210	72

	第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	156	154
受取配当金	655	713
不動産賃貸料	323	315
受取事務手数料	203	205
貸倒引当金戻入額	180	173
受取ロイヤリティー	237	226
その他	54	79
営業外収益合計	3 1,811	3 1,868
営業外費用		
支払利息	230	259
固定資産廃棄損	8	-
固定資産撤去費用	14	-
為替差損	-	39
その他	75	64
営業外費用合計	328	362
経常利益	2,693	1,579
特別利益		
有形固定資産売却益	4 285	4 28
投資有価証券売却益	-	548
特別利益合計	285	577
特別損失		
投資有価証券評価損	-	336
投資損失引当金繰入額	-	656
特別損失合計	-	992
税引前当期純利益	2,978	1,163
法人税、住民税及び事業税	651	404
法人税等調整額	476	376
法人税等合計	1,127	780
当期純利益	1,850	383

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,715	77.2	19,549	79.4
労務費		2,280	9.9	2,175	8.9
経費		2,961	12.9	2,890	11.7
当期総製造費用		22,957	100.0	24,615	100.0
期首仕掛品たな卸高		473		510	
合計		23,430		25,126	
期末仕掛品たな卸高		510		461	
当期製品製造原価		22,920		24,664	

(注) 1 原価計算の方法は組別総合原価計算であります。

2 労務費には、次のものが含まれております。

	第130期	第131期
賞与引当金繰入額	213百万円	168百万円
退職給付費用	128百万円	142百万円

3 経費のうち、主な内訳は次の通りであります。

	第130期	第131期
減価償却費	823百万円	796百万円
外注加工費	583百万円	514百万円

4 原価差額の配賦方法 原価差額については、期末において調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,472	7,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,574	5,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,574	5,574
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840	840
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	604	676
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8	10
固定資産圧縮積立金の積立	79	53
当期変動額合計	71	43
当期末残高	676	719
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	42
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	42	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	42
当期変動額合計	42	42
当期末残高	42	-
別途積立金		
前期末残高	18,151	19,451
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	1,000
当期変動額合計	1,300	1,000
当期末残高	19,451	20,451

	第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,511	2,198
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
剰余金の配当	750	750
当期純利益	1,850	383
固定資産圧縮積立金の取崩	8	10
固定資産圧縮積立金の積立	79	53
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	42	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	42
別途積立金の積立	1,300	1,000
当期変動額合計	313	1,368
当期末残高	2,198	830
利益剰余金合計		
前期末残高	22,108	23,209
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
剰余金の配当	750	750
当期純利益	1,850	383
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,100	367
当期末残高	23,209	22,841
自己株式		
前期末残高	29	37
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
自己株式の取得	7	602
当期変動額合計	7	598
当期末残高	37	635
株主資本合計		
前期末残高	35,127	36,220
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	750	750
当期純利益	1,850	383
自己株式の処分	0	2
自己株式の取得	7	602
当期変動額合計	1,093	966
当期末残高	36,220	35,254

	第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,215	1,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,449	2,090
当期変動額合計	1,449	2,090
当期末残高	1,765	324
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,215	1,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,449	2,090
当期変動額合計	1,449	2,090
当期末残高	1,765	324
純資産合計		
前期末残高	38,343	37,986
当期変動額		
剰余金の配当	750	750
当期純利益	1,850	383
自己株式の処分	0	2
自己株式の取得	7	602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,449	2,090
当期変動額合計	356	3,056
当期末残高	37,986	34,929

【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く)については定額法によ っております。 なお、耐用年数は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2～20年</td></tr> </table> (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械及び装置	2～11年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く)については定額法によ っております。 なお、耐用年数は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2～20年</td></tr> </table> </p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																				
構築物	3～60年																				
機械及び装置	2～11年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物	3～50年																				
構築物	3～60年																				
機械及び装置	2～10年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				

<p style="text-align: center;">第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は135百万円でありませぬ。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、機械装置等の耐用年数を変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第130期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
<p>(4) 役員賞与引当金 (追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、業績連動型の役員報酬制度を導入したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から償却しております。 過去勤務債務については発生年度において一括償却しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)に基づく退職慰労金要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することといたしました。これにより、役員退職慰労引当金173百万円を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行うこととしております。また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「短期貸付金」及び「関係会社短期貸付金」は従来、流動資産に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は54百万円、「関係会社短期貸付金」は2百万円であります。</p> <p>2 「差入保証金」は従来、投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「差入保証金」は553百万円であります。</p> <p>3 「設備関係支払手形」及び「設備関係未払金」は従来、貸借対照表上において流動負債に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「設備関係支払手形」は15百万円、「設備関係未払金」は114百万円であります。</p> <p>4 「長期預り保証金」は従来、固定負債に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期預り保証金」は69百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、「関係会社事務管理料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取事務手数料」として掲記しております。</p> <p>2 「固定資産廃棄損」及び「固定資産撤去費用」は従来、営業外費用に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は12百万円、「固定資産撤去費用」は10百万円であります。</p> <p>3 「為替差損」は従来、営業外費用の「その他」に含めて掲記しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から営業外費用の「為替差損」として区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は17百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第130期 (平成20年3月31日)	第131期 (平成21年3月31日)
1 このうち次の通り担保に供しております。	1 このうち次の通り担保に供しております。
(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当
(担保資産)	(担保資産)
建物 856百万円	建物 824百万円
構築物 76	構築物 82
機械及び装置 903	機械及び装置 714
工具、器具及び備品 100	工具、器具及び備品 84
土地 104	土地 104
計 2,041	計 1,811
(債務の名称及び金額)	(債務の名称及び金額)
長期借入金 350百万円	長期借入金 350百万円
(2) その他	(2) その他
(担保資産)	(担保資産)
建物 135百万円	建物 131百万円
土地 164	土地 164
計 299	計 295
(債務の名称及び金額)	(債務の名称及び金額)
長期借入金 500百万円	長期借入金 500百万円
2 有形固定資産減価償却累計額は25,988百万円であります。	2 有形固定資産減価償却累計額は26,878百万円であります。
3 保険差益による有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	3 保険差益による有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額
建物 8百万円	建物 8百万円
機械及び装置 33	機械及び装置 33
計 41	計 41
4 関係会社株式の一部に消費貸借契約に基づく貸付有価証券15百万円が含まれております。	4 関係会社株式の一部に消費貸借契約に基づく貸付有価証券15百万円が含まれております。
5 偶発債務	5 偶発債務
関係会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ、及び取引先のリース契約等に対する債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ、及び取引先のリース契約等に対する債務保証を行っております。
P.T.SAKATA INX 1,147百万円	P.T.SAKATA INX 1,293百万円
INDONESIA	INDONESIA
その他 33社 3,030	その他 26社 3,868
計 34社 4,177	計 27社 5,162
6 関係会社に対する資産及び負債	6 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。
受取手形 112百万円	受取手形 50百万円
売掛金 1,586百万円	売掛金 1,205百万円
買掛金 1,932百万円	買掛金 1,924百万円

(損益計算書関係)

第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 製品及び商品の「他勘定振替高」のうち、主なものは雑費(見本代)及び研究開発費等への振替であります。</p> <p>2 「研究開発費」に含まれている費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び諸手当等</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用には、「研究開発費」は含まれておりません。</p> <p>3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>4 有形固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置売却益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> </table>	給与及び諸手当等	757百万円	賞与引当金繰入額	81百万円	退職給付費用	47百万円	減価償却費	177百万円	事務用消耗品費	107百万円	その他	373百万円	受取配当金	426百万円	受取事務手数料	203百万円	不動産賃貸料	156百万円	受取ロイヤリティー	225百万円	その他	55百万円	機械及び装置売却益	6百万円	土地売却益	279百万円	<p>1 同左</p> <p>2 「研究開発費」に含まれている費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び諸手当等</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用には、「研究開発費」は含まれておりません。</p> <p>3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> </table> <p>4 有形固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物売却益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置売却益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品売却益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table>	給与及び諸手当等	706百万円	賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	44百万円	減価償却費	166百万円	事務用消耗品費	112百万円	その他	299百万円	受取配当金	506百万円	受取事務手数料	205百万円	不動産賃貸料	146百万円	受取ロイヤリティー	216百万円	その他	67百万円	建物売却益	6百万円	機械及び装置売却益	6百万円	工具、器具及び備品売却益	0百万円	土地売却益	16百万円
給与及び諸手当等	757百万円																																																								
賞与引当金繰入額	81百万円																																																								
退職給付費用	47百万円																																																								
減価償却費	177百万円																																																								
事務用消耗品費	107百万円																																																								
その他	373百万円																																																								
受取配当金	426百万円																																																								
受取事務手数料	203百万円																																																								
不動産賃貸料	156百万円																																																								
受取ロイヤリティー	225百万円																																																								
その他	55百万円																																																								
機械及び装置売却益	6百万円																																																								
土地売却益	279百万円																																																								
給与及び諸手当等	706百万円																																																								
賞与引当金繰入額	65百万円																																																								
退職給付費用	44百万円																																																								
減価償却費	166百万円																																																								
事務用消耗品費	112百万円																																																								
その他	299百万円																																																								
受取配当金	506百万円																																																								
受取事務手数料	205百万円																																																								
不動産賃貸料	146百万円																																																								
受取ロイヤリティー	216百万円																																																								
その他	67百万円																																																								
建物売却益	6百万円																																																								
機械及び装置売却益	6百万円																																																								
工具、器具及び備品売却益	0百万円																																																								
土地売却益	16百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第130期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,765	12,777	276	74,266

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

第131期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,266	2,011,315	9,265	2,076,316

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得2,000,000株及び単元未満株式の買取り11,315株であります。
- 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 借手側				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,722	674	1,047	機械及び装置	1,734	804	930
車両運搬具	38	23	15	車両運搬具	29	16	13
工具、器具及 び備品	1,312	631	681	工具、器具及 び備品	1,227	784	443
ソフトウエア	6	4	2	ソフトウエア	6	5	1
合計	3,080	1,333	1,747	合計	2,998	1,610	1,387
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 502百万円				1年内 426百万円			
1年超 1,298				1年超 1,025			
合計 1,801				合計 1,451			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 577百万円				支払リース料 572百万円			
減価償却費相当額 522百万円				減価償却費相当額 518百万円			
支払利息相当額 61百万円				支払利息相当額 54百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
				ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 印刷用インキ事業におけるインキ供給設備(機械 及び装置)、全社及び各事業におけるコンピュータ (工具、器具及び備品)等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「4 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。			

(有価証券関係)

(第130期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第130期 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	279	4,101	3,822
合計	279	4,101	3,822

(第131期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第131期 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	279	1,925	1,645
合計	279	1,925	1,645

(税効果会計関係)

第130期 (平成20年3月31日)		第131期 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	534百万円	貸倒引当金	538百万円
たな卸資産評価減	175	たな卸資産評価損	161
賞与引当金	289	賞与引当金	228
退職給付引当金	625	退職給付引当金	653
投資有価証券評価減	257	投資損失引当金	265
その他	237	投資有価証券評価損	108
繰延税金資産小計	2,119	その他有価証券評価差額金	207
評価性引当額	26	その他	197
繰延税金資産合計	2,093	繰延税金資産小計	2,360
(繰延税金負債)		評価性引当額	436
その他有価証券評価差額金	1,201	繰延税金資産合計	1,924
固定資産圧縮積立金	460	(繰延税金負債)	
その他	29	固定資産圧縮積立金	489
繰延税金負債合計	1,691	その他	0
繰延税金資産の純額	402	繰延税金負債合計	490
		繰延税金資産の純額	1,434
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4
住民税均等割等	1.4	住民税均等割等	3.5
税額控除	5.3	税額控除	13.7
その他	0.4	評価性引当額	35.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1

(1株当たり情報)

第130期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第131期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	607円52銭	1株当たり純資産額	577円11銭
1株当たり当期純利益	29円60銭	1株当たり当期純利益	6円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第130期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第131期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,850	383
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,850	383
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,531	61,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東洋インキ製造(株)	11,595,000	2,307
大日本印刷(株)	699,411	628
(株)りそなホールディングス	230,000	301
レンゴー(株)	582,398	292
凸版印刷(株)	370,679	247
日本写真印刷(株)	54,012	169
コニカミノルタホールディングス(株)	150,000	125
ユニ・ジャパン(株)	700	70
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	68
椿本興業(株)	300,000	57
その他110銘柄	2,450,560	724
計	16,452,760	4,993

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,328	208	28	10,509	6,842	292	3,666
構築物	1,504	42	1	1,545	1,282	34	263
機械及び装置	18,599	179	222	18,555	16,567	710	1,988
車両運搬具	167	1	2	166	157	4	8
工具、器具 及び備品	2,200	87	58	2,229	2,001	107	227
土地	5,738		23	5,714			5,714
リース資産		286		286	26	26	259
建設仮勘定	112	79	110	81			81
有形固定資産計	38,650	885	446	39,088	26,878	1,177	12,209
無形固定資産							
借地権				13			13
ソフトウェア				161	130	32	31
その他				5	3	0	1
無形固定資産計				180	134	33	46
長期前払費用	128	52	72	109	52	19	56

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 東海支店 事業用建物 104百万円
機械及び装置 大阪工場 製造設備 92百万円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1/100以下であるので前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,492	447	42	380	1,517
投資損失引当金		656			656
賞与引当金	715	564	715		564

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額244百万円及び個別貸倒見込額のうち債権回収等に伴う取崩額135百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	48
預金の種類	
当座預金	2,220
普通預金	25
別段預金	1
計	2,247
合計	2,296

受取手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)立商	257	平成21年4月	2,502
真丸特殊紙業(株)	232	" 5月	2,308
(株)山田写真製版所	212	" 6月	1,972
(株)ソオエイ	197	" 7月	1,372
(株)オフセットクリーン	156	" 8月	410
その他	7,797	" 9月以降	289
合計	8,854	合計	8,854

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
レンゴー(株)	891
(株)読売新聞東京本社	639
(株)朝日東京プリンテック	580
インクスグラフィア(株)	560
(株)産経新聞印刷	414
その他	10,891
合計	13,979

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
16,582	70,103	72,707	13,979	83.9	2.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
新聞用インキ	261
印刷用インキ	1,271
印刷用機材	447
その他	173
合計	2,153

仕掛品

品名	金額(百万円)
新聞用インキ仕掛品	62
印刷用インキ仕掛品	251
印刷用ワニス仕掛品	122
その他	24
合計	461

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
顔料及びカーボンブラック	144
樹脂	105
容器消耗品等	42
その他	150
合計	443

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
THE INX GROUP LIMITED	16,570
SAKATA INX (INDIA) LIMITED	1,565
SAKATA INX ESPANA,S.A.	640
SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.	369
TAIWAN SAKATA INX CORP.	301
その他12社	1,216
合計	20,664

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)小森コーポレーション	182	平成21年 4月	422
昭永ケミカル(株)	156	" 5月	74
東洋プライウッド(株)	117	" 6月	304
ウヤマエンジニアリング(株)	83	" 7月	227
渡部容器(株)	80	" 8月	32
その他	441		
合計	1,061	合計	1,061

買掛金

相手先	金額(百万円)
ロジコネット(株)	1,499
星光PMC(株)	572
長瀬産業(株)	504
東洋インキ製造(株)	446
阪田産業(株)	424
その他	9,165
合計	12,614

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)りそな銀行	1,100
(株)三井住友銀行	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	600
合計	4,700

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	4,100
(株)三井住友銀行	3,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,225
住友生命保険(相)	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	900
みずほ信託銀行(株)	100
合計	10,825

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)1	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)1 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

公告掲載URL <http://www.inx.co.jp/>

2 当社は、次の通り定款で単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株式割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第130期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | (第131期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第131期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第131期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | | | 平成20年9月1日
関東財務局長に提出 |
| ・第129期の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (4) 有価証券報告書
の訂正報告書 | | | 平成20年9月1日
関東財務局長に提出 |
| ・第130期の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成20年12月5日
平成21年1月9日
平成21年2月6日
平成21年3月6日
平成21年4月8日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

サカタインクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカタインクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

サカタインクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカタインクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されることとなるため、この原則により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカタインクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サカタインクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

サカタインクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカタインクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

サカタインクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカタインクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。